

令和3年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	1
農業集落排水事業特別会計	19
国民健康保険事業特別会計	37
後期高齢者医療特別会計	109
介護保険特別会計	129
継続契約集合支払特別会計	171
額田北部診療所特別会計	183
こども発達医療センター特別会計	207
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	231
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	241
宮崎財産区特別会計	251
形埜財産区特別会計	265

企 業 会 計

病院事業会計	279
水道事業会計	317
下水道事業会計	361

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	6	0	6
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	151,995	404,235	△252,240
4 繰越金	1	1	0
5 市債	101,000	0	101,000
歳入合計	253,003	404,237	△151,234

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 290	千円 8,155	千円 △7,865
2 工業団地造成費	250,215	385,682	△135,467
3 公債費	1,998	9,900	△7,902
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	253,003	404,237	△151,234

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			290
	101,000	7	149,208
			1,998
			500
0	101,000	7	151,996

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

6千円

1 項 使用料

6千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸使用料	千円 6	千円 0	千円 6
計	6	0	6

2 款 財産収入

1千円

1 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

151,995千円

1 項 一般会計繰入金

151,995千円

1 一般会計繰入金	151,995	404,235	△252,240
計	151,995	404,235	△252,240

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 諸使用料	千円 6	○総合政策部地域創生課 ・行政財産目的外使用料	千円 6

1 立木売払収入	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	1

1 一般会計繰入金	151,995	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金	151,995

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	1

5款 市債

101,000千円

1項 市債

101,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地造成事業債	千円 101,000	千円 0	千円 101,000
計	101,000	0	101,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 工業団地造成 事業債	千円 101,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金	千円 101,000

3 歳 出

1 款 総務費

290千円

1 項 総務管理費

290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 290	千円 8,155	千円 △7,865	千円	千円	千円	千円 290
計	290	8,155	△7,865	0	0	0	290

2 款 工業団地造成費

250,215千円

1 項 工業団地造成費

250,215千円

1 工業団地造成費	250,215	385,682	△135,467		101,000	7 使用料及び 手数料 6 財産収入 1	149,208
計	250,215	385,682	△135,467	0	101,000	7	149,208

3 款 公債費

1,998千円

1 項 公債費

1,998千円

1 利子	1,998	9,900	△7,902				1,998
計	1,998	9,900	△7,902	0	0	0	1,998

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 190	○総合政策部地域創生課	千円
8 旅費	61	1 岩津地域のまちづくり	290
10 需用費	39	・阿知和地区工業団地造成推進業務	290
		委員報酬	190
		費用弁償	61
		食糧費	39

12 委託料	108,715	○総合政策部地域創生課	
14 工事請負費	40,000	1 岩津地域のまちづくり	250,215
16 公有財産購入費	101,500	・阿知和地区工業団地造成業務	250,215
		登記用図面作成委託料	2,090
		埋蔵文化財調査委託料	56,625
		樹木伐採等委託料	50,000
		防災対策工事請負費	40,000
		土地購入費	101,500

22 償還金利子及び割引料	1,998	○総合政策部地域創生課	
		1 共通費	1,998
		・市債償還金利子	1,998
		市債償還金利子	1,998

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	5	190				190		190	
	計	5	190				190		190	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	5	190				190		190	
	計	5	190				190		190	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

阿知和工業
団地造成

債務負担行為調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 13,530,392千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	—	千円 —

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支 出 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令和元年 12月20日	阿知和地区石切丁場の発掘調 査に要する経費	千円 200,000	令和2年度	千円 0

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 から 令和10年度 まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 12,900,000	千円	千円 残額

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和3年度 から 令和5年度 まで	千円 200,000	千円	千円	千円	千円 200,000

地 方 債 調 書

阿知和工業
団地造成

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成	2,513,000	2,554,000	101,000		2,655,000

農業集落排水事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	7,573	21,023	△13,450
2 使用料及び手数料	108,357	106,712	1,645
3 県支出金	144,512	75,840	68,672
4 繰入金	258,950	276,957	△18,007
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	3	176	△173
7 市債	99,700	69,100	30,600
国庫支出金	0	686	△686
歳入合計	619,096	550,495	68,601

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	44,753	52,564	△7,811
2 施設管理費	174,808	192,039	△17,231
3 施設建設費	247,562	154,000	93,562
4 公債費	150,671	150,390	281
5 諸支出金	802	1,002	△200
6 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	619,096	550,495	68,601

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
	7,000	706	37,047
		113,774	61,034
144,512	92,700	1,452	8,898
			150,671
		1	801
			500
144,512	99,700	115,933	258,951

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

7,573千円

1 項 分担金

1,452千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,452	千円 3,630	千円 △2,178
計	1,452	3,630	△2,178

1 款 分担金及び負担金

7,573千円

2 項 負担金

6,121千円

1 工事負担金	6,121	17,393	△11,272
計	6,121	17,393	△11,272

2 款 使用料及び手数料

108,357千円

1 項 使用料

108,356千円

1 農業集落排水処理施設使用料	108,355	106,710	1,645
2 諸使用料	1	1	0
計	108,356	106,711	1,645

2 款 使用料及び手数料

108,357千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,452	○上下水道部サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 1,452

1 工事負担金	6,121	○上下水道局経営管理課 ・工事負担金	6,121

1 現年分	107,230	○上下水道部サービス課 ・現年分	107,230
2 滞納繰越分	1,125	○上下水道部サービス課 ・滞納繰越分	1,125
1 諸使用料	1	○上下水道部総務課 ・行政財産目的外使用料	1

1 総務管理手数料	1	○上下水道部サービス課 ・諸証明手数料	1

3款 県支出金

144,512千円

1項 県補助金

144,512千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 農業集落排水事業費県補助金	千円 144,512	千円 75,840	千円 68,672
計	144,512	75,840	68,672

4款 繰入金

258,950千円

1項 一般会計繰入金

258,950千円

1 一般会計繰入金	258,950	276,957	△18,007
計	258,950	276,957	△18,007

5款 繰越金

1千円

1項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入

3千円

1項 延滞金及び過料

1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 農業集落排水事業費補助金	千円 144,512	○上下水道局経営管理課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	144,512

1 一般会計繰入金	258,950	○上下水道局経営管理課 ・一般会計繰入金	258,950

1 前年度繰越金	1	○上下水道局経営管理課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	1

6 款 諸収入 3千円
 2 項 貸付金元金収入 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 衛生設備資金貸付金元金収入	千円 1	千円 174	千円 △173
計	1	174	△173

6 款 諸収入 3千円
 3 項 雑入 1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

7 款 市債 99,700千円
 1 項 市債 99,700千円

1 農業集落排水事業債	99,700	69,100	30,600
計	99,700	69,100	30,600

款 国庫支出金 0千円
 項 国庫補助金 0千円

農業集落排水事業費国庫補助金	0	686	△686
計	0	686	△686

節		説	明
区 分	金 額		
1 衛生設備資金 貸付金元金収 入	千円 1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	千円 1

1 雑入	1	○上下水道局経営管理課 ・（存目）	1

1 農業集落排水 事業債	99,700	○上下水道局経営管理課 ・農業集落排水事業費借入金	99,700

		（廃目）	

3 歳 出

1 款 総務費

44,753千円

1 項 総務管理費

44,753千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 44,603	千円 52,414	千円 △7,811	千円	千円 7,000	千円 706	千円 36,897
						分担金及び 負担金 703	
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 2	
2 過年度支出	150	150	0				150
計	44,753	52,564	△7,811	0	7,000	706	37,047

2 款 施設管理費

174,808千円

1 項 維持管理費

174,808千円

1 維持管理費	174,808	192,039	△17,231			113,774	61,034
						分担金及び 負担金 5,418	

節		説明	明
区分	金額		
8 旅費	千円 22	○上下水道局経営管理課	千円
10 需用費	349	1 農業集落排水事業の公営企業会計適用	7,040
11 役務費	64	・公営企業会計移行業務 固定資産台帳作成委託料	7,040 7,040
12 委託料	7,040	○上下水道部総務課	
18 負担金補助及び交付金	35,628	1 共通費	34,465
		・部共通事務費	34,465
		普通旅費	22
		消耗品費	117
		下水道賠償責任保険料	64
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	32,120
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	622
		消費税及び地方消費税	1,500
26 公課費	1,500	○上下水道部サービス課	
		1 使用料適正賦課	3,098
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	3,098
		消耗品費	16
		印刷製本費	216
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	2,866
22 償還金利子及び割引料	150	○上下水道部サービス課	
		1 適正な収入整理	150
		・過年度過誤納金払戻業務	150
		分担金等過誤納金払戻金	150

10 需用費	6,598	○上下水道部下水施設課	
11 役務費	2,169	1 汚水処理施設の機能確保	174,808
12 委託料	75,263	・農業集落排水処理施設維持管理業務	174,808
		消耗品費	3,992
		燃料費	155
		建物修繕料	50
		工作物修繕料	2,357
14 工事請負費	51,801	自動車修繕料	44
		浄化槽検査手数料	255

2款 施設管理費
1項 維持管理費

174,808千円
174,808千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						使用料及び 手数料 108,356	
計	174,808	192,039	△17,231	0	0	113,774	61,034

3款 施設建設費
1項 施設建設費

247,562千円
247,562千円

1 施設建設費	247,562	154,000	93,562	144,512	92,700	1,452	8,898
				県支出金 144,512		分担金及び 負担金 1,452	
計	247,562	154,000	93,562	144,512	92,700	1,452	8,898

4款 公債費
1項 公債費

150,671千円
150,671千円

1 元金	124,992	122,098	2,894				124,992
2 利子	25,679	28,292	△2,613				25,679
計	150,671	150,390	281	0	0	0	150,671

節		説明	千円
区分	金額		
17 備品購入費	2,327	廃棄物処理手数料 自動車損害保険料 火災保険料	60 16 130
27 繰出金	36,650	水質検査手数料 農業集落排水処理施設維持管理費（委託料） 施設管理委託料 実施設計委託料 管渠等整備工事請負費 処理施設整備工事請負費 機械器具購入費 継続契約集合支払特別会計繰出金	1,708 618 69,227 5,418 8,101 43,700 2,327 36,650

12 委託料	27,562	○上下水道部下水施設課	
14 工事請負費	220,000	1 公共施設の長寿命化 ・農業集落排水処理施設更新業務 実施設計委託料 施工監理委託料 処理施設更新工事請負費	247,562 247,562 17,320 10,242 220,000

22 償還金利子及び割引料	124,992	○上下水道局経営管理課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	124,992 124,992 124,992
22 償還金利子及び割引料	25,679	○上下水道局経営管理課 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子	25,679 25,679 25,679

5款 諸支出金
1項 貸付金

802千円
802千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 衛生設備資金貸付金	千円 802	千円 1,002	千円 △200	千円	千円	千円 1 諸収入 1	千円 801
計	802	1,002	△200	0	0	1	801

6款 予備費
1項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 2	○上下水道部サービス課	千円
20 貸付金	800	1 農業集落排水事業の普及促進 ・衛生設備資金貸付業務	802
		口座振替手数料	1
		口座振替データ作成手数料	1
		衛生設備資金貸付金	800

28 予備費	500	○上下水道局経営管理課	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

地 方 債 調 書

区 分	平成元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,353,661	1,284,063	99,700	124,992	1,258,771

農業集落

国民健康保険事業特別会計

定 勘 業 事

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,200,737	7,485,047	△284,310
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	22	22	0
4 国庫支出金	2	2	0
5 県支出金	21,251,887	21,422,463	△170,576
6 財産収入	1,352	1,444	△92
7 繰入金	3,084,819	2,976,169	108,650
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	53,906	53,487	419
国民健康保険税	0	4	△4
歳入合計	31,592,728	31,938,641	△345,913

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	517,769	532,661	△14,892
2 保険給付費	20,995,393	21,181,064	△185,671
3 国民健康保険事業費納付金	9,624,757	9,757,770	△133,013
4 保健事業費	413,822	428,436	△14,614
5 基金積立金	1,352	1,444	△92
6 諸支出金	38,635	36,266	2,369
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	31,592,728	31,938,641	△345,913

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
1,964		1,876	513,929
20,842,177		82,008	71,208
232,246		6,933,374	2,459,137
167,317		206,959	39,546
		1,352	
8,185		30,450	
			1,000
21,251,889	0	7,256,019	3,084,820

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,200,737千円

1 項 国民健康保険料

7,200,737千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,200,731	千円 7,485,041	千円 △284,310
2 退職被保険者等保険料	6	6	0

国保事業

節		金額	説明	千円
区分				
1 医療給付費分 現年分	千円 4,429,840	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	千円 4,429,840	
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,782,998	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,782,998	
3 介護納付金分 現年分	642,614	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	642,614	
4 医療給付費分 滞納繰越分	223,118	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	223,118	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	81,954	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	81,954	
6 介護納付金分 滞納繰越分	40,207	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	40,207	
1 医療給付費分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
3 介護納付金分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1	
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1	
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1	

1 款 国民健康保険料

7,200,737千円

1 項 国民健康保険料

7,200,737千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,200,737	7,485,047	△284,310

2 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

3 款 使用料及び手数料

22千円

1 項 手数料

22千円

1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

節		説明	千円
区分	金額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 督促手数料	1	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	20 1

4 款 国庫支出金 2千円
 1 項 国庫負担金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 国庫支出金 2千円
 2 項 国庫補助金 1千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
計	1	1	0

5 款 県支出金 21,251,887千円
 1 項 県補助金 21,251,886千円

1 保険給付費等交付金	21,251,886	21,422,462	△170,576
計	21,251,886	21,422,462	△170,576

5 款 県支出金 21,251,887千円
 2 項 財政安定化基金交付金 1千円

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
--------------	---	---	---

節		説明	千円
区分	金額		
1 療養費等軽減 特例措置負担 金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	千円 1

1 災害臨時特例 補助金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 普通交付金	20,841,175	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	20,841,175
2 特別交付金	410,711	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	137,282 38,497 118,976 115,956

1 財政安定化基 金交付金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
------------------	---	--------------------	---

5款 県支出金

21,251,887千円

2項 財政安定化基金交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
計	千円 1	千円 1	千円 0

6款 財産収入

1,352千円

1項 財産運用収入

1,352千円

1 利子及び配当金	1,352	1,444	△92
計	1,352	1,444	△92

7款 繰入金

3,084,819千円

1項 一般会計繰入金

2,884,819千円

1 一般会計繰入金	2,884,819	2,876,169	8,650
計	2,884,819	2,876,169	8,650

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 利子及び配当 金	1,352	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入	1,352
---------------	-------	--------------------------------	-------

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	953,614	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金	953,614
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	543,722	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金	543,722
3 職員給与費等 繰入金	533,463	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	533,463
4 出産育児一時 金繰入金	70,000	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	70,000
5 財政安定化支 援事業繰入金	129,650	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金	129,650
6 その他一般会 計繰入金	654,370	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	654,370

7 款 繰入金
2 項 基金繰入金

3,084,819千円
200,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 基金繰入金	千円 200,000	千円 100,000	千円 100,000
計	200,000	100,000	100,000

8 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入
1 項 延滞金・加算金及び過料

53,906千円
25,846千円

1 一般被保険者延滞金	25,001	25,001	0
2 退職被保険者等延滞金	841	841	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	千円 200,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	千円 200,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 延滞金	25,001	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 ・一般被保険者保険税収入延滞金	25,000 1
1 延滞金	841	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料収入延滞金 ・退職被保険者等保険税収入延滞金	840 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

9款 諸収入

53,906千円

1項 延滞金・加算金及び過料

25,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 過料	千円 1	千円 1	千円 0
計	25,846	25,846	0

9款 諸収入

53,906千円

2項 雑入

28,060千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	6,200	6,200	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 医療機関返納金	3	3	0
6 雑入	1,854	1,435	419
計	28,060	27,641	419

節		説明	千円
区分	金額		
1 過料	千円 1	○福祉部国保年金課 ・ (存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 返納金	6,200	○福祉部国保年金課 ・ 一般被保険者過誤払診療費等返納金	6,200
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・ 退職被保険者等過誤払診療費等返納金	2
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・ 医療機関診療費等返納金	3
1 雇用保険個人負担金収入	112	○福祉部国保年金課 ・ 雇用保険個人負担金収入	112
2 雑入	1,742	○福祉部国保年金課 ・ 保険料収納事務負担金収入	1,742

款 国民健康保険税

0千円

項 国民健康保険税

0千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
一般被保険者保険税	千円 0	千円 2	千円 △2
退職被保険者等保険税	0	2	△2
計	0	4	△4

国
保
事
業

節		説明
区分	金額	
	千円	(廃目) 千円
		(廃目)

3 歳 出

1 款 総務費

517,769千円

1 項 総務管理費

444,197千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 441,444	千円 457,983	千円 △16,539	千円	千円	千円 73	千円 441,371
						使用料及び 手数料 1	
						諸収入 72	

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	19,571	○福祉部国保年金課	
2 給料	131,834	1 人件費	292,264
3 職員手当等	96,856	・職員給与費等	269,727
4 共済費	48,870	一般職給料	131,834
8 旅費	1,139	41人	
10 需用費	2,143	一般職手当	92,692
11 役務費	89,924	一般職共済費	45,201
12 委託料	48,946	・会計年度任用職員給与費等	22,537
13 使用料及び賃借料	233	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	15,301
18 負担金補助及び交付金	1,928	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	3,252
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	3,303
		費用弁償	681
		2 国民健康保険事業の適正な運営	32,987
		・被保険者資格管理業務	8,586
		消耗品費	91
		印刷製本費	231
		通信運搬費	5,074
		被保険者証等印字封入封緘委託料	3,190
		・給付管理業務	24,401
		消耗品費	97
		印刷製本費	601
		通信運搬費	3,231
		保険者事務共同電算処理手数料	19,889
		海外療養費調査手数料	55
		限度額認定証更新勸奨通知印字封入封緘委託料	422
		国保情報処理負担金	106
		3 共通費	99,970
		・国民健康保険システム運用管理業務	99,970
		通信運搬費	54,997
		システム改修委託料	44,973
		4 共回事務費	16,223
		・共回事務費	16,223
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,701
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,569
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	362
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	550
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	366
		費用弁償	219
		普通旅費	118
		特別旅費	121
		消耗品費	1,084
		食糧費	2
		庁用器具修繕料	37
		通信運搬費	36
		国保情報集約システム運用手数料	6,642
		国保情報データベースシステム保守委託料	330
		機器保守委託料	31
		機器賃借料	233

1 款 総務費
1 項 総務管理費

517,769千円
444,197千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2 連合会負担金	2,753	2,734	19				2,753
計	444,197	460,717	△16,520	0	0	73	444,124

1 款 総務費
2 項 徴収費

517,769千円
72,877千円

1 賦課徴収費	72,877	71,137	1,740	1,964		1,803	69,110
				県支出金		使用料及び	
				1,964		手数料	
						21	
						諸収入	
						1,782	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		東海北陸都市国保主管課長会議負担金 オンライン資格確認等システム運営負担金 振込手数料負担金	5 1,517 300
18 負担金補助及び交付金	2,753	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・国保連合会負担金交付業務 愛知県国民健康保険団体連合会負担金	2,753 2,753 2,753

1 報酬	10,788	○福祉部国保年金課	
3 職員手当等	2,168	1 国民健康保険事業の適正な運営	72,877
4 共済費	2,164	・賦課業務	11,594
8 旅費	2,066	消耗品費	45
10 需用費	1,685	印刷製本費	255
11 役務費	31,282	通信運搬費	5,743
12 委託料	16,427	納入通知書印字封入封緘委託料	5,495
13 使用料及び賃借料	64	特別徴収経由事務経費負担金	56
17 備品購入費	315	・収入整理業務	30,178
18 負担金補助及び交付金	5,646	消耗品費	61
27 繰出金	272	印刷製本費	583
		通信運搬費	7,538
		口座振替手数料	2,089
		口座振替データ作成手数料	2,145
		収納取扱手数料	7,607
		督促状等発送補助手数料	355
		ページ取扱手数料	1,790
		督促状印字封入封緘委託料	1,692
		保険料納付済額通知書作成委託料	418
		庁用器具購入費	315
		税総合システム負担金	5,485
		マルチペイメントネットワーク負担金	100
		・滞納整理業務	6,525
		消耗品費	114
		印刷製本費	627
		通信運搬費	3,915
		金融機関資料取扱手数料	4
		催告書印字封入封緘委託料	1,865
		・収納率向上対策業務	24,580
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	10,788
		会計年度任用職員手当（ロングパート）	2,168

1 款 総務費
2 項 徴収費

517,769千円
72,877千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	72,877	71,137	1,740	1,964	0	1,803	69,110

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

517,769千円
411千円

1 運営協議会 費	411	543	△132				411
計	411	543	△132	0	0	0	411

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

517,769千円
284千円

1 趣旨普及費	284	264	20				284
計	284	264	20	0	0	0	284

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	2,164
		費用弁償	2,066
		自動車損害保険料	96
		保険料電話催告業務委託料	6,957
		テレビ受信料	64
		職員研修負担金	5
		継続契約集合支払特別会計繰出金	272

1 報酬	392	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	411
8 旅費	13	・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務	411
		委員報酬	392
		費用弁償	10
10 需用費	6	普通旅費	3
		食糧費	6

10 需用費	284	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	284
		・趣旨普及業務	284
		印刷製本費	284

2款 保険給付費
1項 療養諸費

20,995,393千円

18,376,320千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	千円 18,158,688	千円 18,324,379	千円 △165,691	千円 18,132,685 国庫支出金 1 県支出金 18,132,684	千円 26,003 一部負担金 1 諸収入 26,002	千円	千円
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	3,000	△2,000	995 県支出金 995	5 一部負担金 1 諸収入 4		
3 一般被保険者療養費	154,656	176,364	△21,708	154,656 国庫支出金 1 県支出金 154,655			
4 退職被保険者等療養費	50	70	△20	50 県支出金 50			
5 審査支払手数料	61,926	67,779	△5,853	60,771 県支出金 60,771			1,155
計	18,376,320	18,571,592	△195,272	18,349,157	0	26,008	1,155

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 18,158,688	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	千円 18,158,688 18,158,688 18,158,688
18 負担金補助及び交付金	1,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	1,000 1,000 1,000
18 負担金補助及び交付金	154,656	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金	154,656 154,656 154,656
18 負担金補助及び交付金	50	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	50 50 50
11 役務費	61,926	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	61,926 61,926 60,771 1,155

2款 保険給付費
2項 諸給付費

20,995,393千円

2,619,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	千円 105,000	千円 134,400	千円 △29,400	千円	千円	千円 35,000	千円 70,000
2 葬祭費	21,000	20,000	1,000			国民健康保険料 21,000	
3 一般被保険者高額療養費	2,488,320	2,451,204	37,116	2,488,320 県支出金 2,488,320			
4 退職被保険者等高額療養費	400	500	△100	400 県支出金 400			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100 県支出金 100			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100 県支出金 100			

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 105,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	千円 105,000 105,000 105,000
18 負担金補助及び交付金	21,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 葬祭費支給業務 葬祭費負担金	21,000 21,000 21,000
18 負担金補助及び交付金	2,488,320	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者高額療養費支給業務 高額療養費負担金	2,488,320 2,488,320 2,488,320
18 負担金補助及び交付金	400	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等高額療養費支給業務 高額療養費負担金	400 400 400
18 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	3,000 3,000 3,000
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	100 100 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100

2款 保険給付費
2項 諸給付費

20,995,393千円
2,619,073千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 退職被保険者等移送費	千円 100	千円 100	千円 0	千円 100 県支出金 100	千円	千円	千円
9 支払手数料	53	68	△15				53
10 傷病手当金	1,000	0	1,000	1,000 県支出金 1,000			
計	2,619,073	2,609,472	9,601	2,493,020	0	56,000	70,053

3款 国民健康保険事業費納付金
1項 医療給付費分

9,624,757千円
6,423,754千円

1 一般被保険者医療給付費分	6,417,739	6,715,341	△297,602	232,246 県支出金 232,246		4,385,503 国民健康保険料 4,385,502 諸収入 1	1,799,990
2 退職被保険者等医療給付費分	6,015	6,854	△839			98 国民健康保険料 6 諸収入 92	5,917

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等移送費支給業務 移送費負担金	千円 100 100 100
11 役務費	53	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	53 53
18 負担金補助及び交付金	1,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・傷病手当金支給業務 傷病手当金負担金	1,000 1,000 1,000

18 負担金補助及び交付金	6,417,739	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,417,739 6,417,739 6,417,739
18 負担金補助及び交付金	6,015	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,015 6,015 6,015

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,624,757千円

1 項 医療給付費分

6,423,754千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 6,423,754	千円 6,722,195	千円 △298,441	千円 232,246	千円 0	千円 4,385,601	千円 1,805,907

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,624,757千円

2 項 後期高齢者支援金等分

2,345,361千円

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,345,361	2,279,876	65,485			1,864,952 国民健康保険料 1,864,952	480,409
計	2,345,361	2,279,876	65,485	0	0	1,864,952	480,409

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,624,757千円

3 項 介護納付金分

855,642千円

1 介護納付金分	855,642	755,699	99,943			682,821 国民健康保険料 682,821	172,821
計	855,642	755,699	99,943	0	0	682,821	172,821

4 款 保健事業費

413,822千円

1 項 保健事業費

39,323千円

1 保健衛生普及費	39,323	33,464	5,859	39,311 県支出金 39,311			12
-----------	--------	--------	-------	--------------------------	--	--	----

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	2,345,361	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 2,345,361 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 2,345,361 国民健康保険事業費納付金 2,345,361
---------------	-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

18 負担金補助及び交付金	855,642	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 855,642 ・介護納付金分納付金 855,642 国民健康保険事業費納付金 855,642
---------------	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

8 旅費	181	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 39,323
10 需用費	1,018	・保健衛生普及業務 21,033 普通旅費 6 特別旅費 77 消耗品費 911 印刷製本費 33
11 役務費	15,376	通信運搬費 15,098 後発医薬品差額通知作成手数料 4 医療費通知印字封入封緘委託料 4,901
12 委託料	22,721	

4 款 保健事業費
1 項 保健事業費

413,822千円
39,323千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	39,323	33,464	5,859	39,311	0	0	12

4 款 保健事業費
2 項 特定健康診査等事業費

413,822千円
374,499千円

1 特定健康診査等事業費	374,499	394,972	△20,473	128,006 県支出金 128,006		206,959 国民健康保険料 206,959	39,534
計	374,499	394,972	△20,473	128,006	0	206,959	39,534

5 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1,352千円
1,352千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,352	1,444	△92			1,352 財産収入 1,352	
計	1,352	1,444	△92	0	0	1,352	0

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 27	愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金 ・生活習慣病重症化予防業務 特別旅費 消耗品費 通信運搬費 確認書作成手数料 生活習慣病重症化予防委託料 職員研修負担金	千円 3 18,290 98 74 109 165 17,820 24

7 報償費	52	○福祉部国保年金課	
10 需用費	387	1 国民健康保険事業の適正な運営	374,499
11 役務費	15,625	・特定健康診査等業務 講師等報償金	374,499 52
12 委託料	358,300	消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 特定健康診査等データ管理手数料 特定健康診査委託料 特定保健指導委託料	312 75 9,032 6,593 340,241 9,702
18 負担金補助及び交付金	135	住民健康管理システム保守委託料 健康診査通知等印字封入封緘委託料 受診勧奨等委託料 国保情報処理負担金 健診等費用助成金	1,146 5,597 1,614 3 132

24 積立金	1,352	○福祉部国保年金課	
		1 共通費	1,352
		・国民健康保険財政調整基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金	1,352 1,352

6款 諸支出金

38,635千円

1項 償還金及び還付加算金

30,450千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	千円 29,500	千円 29,501	千円 △1	千円	千円	千円 29,500 国民健康保険料 4,497 諸収入 25,003	千円
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	750	751	△1			750 諸収入 750	
3 償還金	200	200	0			200 諸収入 200	
計	30,450	30,452	△2	0	0	30,450	0

6款 諸支出金

38,635千円

2項 直営診療所勘定繰出金

8,185千円

1 直営診療所勘定繰出金	8,185	5,814	2,371	8,185 県支出金 8,185			
計	8,185	5,814	2,371	8,185	0	0	0

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 29,500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	千円 29,500 29,500 29,000 500
22 償還金利子及び割引料	750	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	750 750 700 50
22 償還金利子及び割引料	200	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 療養費等軽減特例措置負担金返還金	200 200 200

27 繰出金	8,185	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	8,185 8,185 8,185
--------	-------	-------------------------------------------------	-------------------------

7款 予備費
1項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	392				392		392	
	計	17	392				392		392	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	520				520		520	
	計	17	520				520		520	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	△128				△128		△128	
	計	0	△128				△128		△128	

国保事業

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	人 (1) 59	千円 30,359	千円 131,834	千円 99,024	千円 261,217	千円 51,034	千円 312,251	
前年度	60	30,153	130,456	97,755	258,364	50,443	308,807	
比較	(1) △1	206	1,378	1,269	2,853	591	3,444	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職員 手当 の内 訳	区分	管理職 手当	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	千円 1,702	千円	千円 2,214	千円 13,843	千円 1,908	千円 3,879	千円	千円 45	千円 11,790
	前年度	1,702		2,949	14,186	1,569	3,992		45	11,790
	比較	0		△735	△343	339	△113		0	0
の内 訳	区分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期 付職員 業績手当	計
	本年度	千円 260	千円	千円	千円	千円 38,554	千円 24,829	千円	千円	千円 99,024
	前年度	260				36,956	24,306			97,755
	比較	0				1,598	523			1,269

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 1,378	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	2,150	平均昇給率 1.54%	
		その他の増減分	△772	人事異動に伴う減等	
職員手当	1,269	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△679	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	1,948	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,732			333,600
	平均給与月額 (円)	338,377			376,628
	平均年齢 (歳)	37.68			53.08
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,641			336,500
	平均給与月額 (円)	339,056			385,999
	平均年齢 (歳)	37.87			56.00

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 146,100	円	円	円 139,900	円	円	円	円 139,900
高校卒	154,900		准看護師 176,700	147,900	150,600		165,300	147,900
大学卒	188,700	200,900	看護師 215,200		182,200	188,400	200,700	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人 3	% 7.9	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 16	(100.0) 42.1	2			2			2		
	3	6	15.8	3			3			3	1	50.0
	4	9	23.7	4			4			4	1	50.0
	5	2	5.3	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	(1) 38	(100.0) 100.0	計			計			計	2	100.0	
令和元年10月1日現在	1	2	5.4	1			1			1		
	2	(1) 17	(100.0) 46.0	2			2			2		
	3	5	13.5	3			3			3	2	66.7
	4	7	18.9	4			4			4	1	33.3
	5	4	10.8	5			5			5		
	6	1	2.7	6			6					
	7	1	2.7	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	(1) 37	(100.0) 100.0	計			計			計	3	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主任	主幹	課長	次長	部長	部長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
職 員 数 (A) (人)	40	38			2
昇給に係る職員数 (B) (人)	34	33			1
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	34	33		1
	5号給(人)				
	6号給(人)				
	7号給(人)				
	8号給(人)				
	9号給以上(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	86.8			50.0
職 員 数 (A) (人)	41	38			3
昇給に係る職員数 (B) (人)	35	34			1
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)	1	1		
	4号給(人)	34	33		1
	5号給(人)				
	6号給(人)				
	7号給(人)				
	8号給(人)				
	9号給以上(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	85.4	89.5			33.3

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	12.5	13.2			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

直 営 診 療 所 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	72,354	72,015	339
2 使用料及び手数料	308	308	0
3 県支出金	825	2,502	△1,677
4 繰入金	37,974	21,348	16,626
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	84	83	1
歳入合計	111,546	96,257	15,289

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	66,980	51,453	15,527
2 医業費	41,909	42,147	△238
3 公債費	2,157	2,157	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	111,546	96,257	15,289

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		32,916	34,064
825		39,830	1,254
			2,157
			500
825	0	72,746	37,975

2 歳 入

1 款 診療収入

72,354千円

1 項 外来診療収入

64,940千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 49,008	千円 49,101	千円 △93
2 社会保険診療収入	6,384	5,822	562
3 一部負担金	9,431	9,371	60
4 その他外来診療収入	117	146	△29
計	64,940	64,440	500

1 款 診療収入

72,354千円

2 項 その他診療収入

7,414千円

1 諸検診等収入	7,414	7,575	△161
計	7,414	7,575	△161

2 款 使用料及び手数料

308千円

1 項 手数料

308千円

1 手数料	308	308	0
計	308	308	0

3 款 県支出金

825千円

1 項 県補助金

825千円

1 医業費県補助金	825	2,502	△1,677
-----------	-----	-------	--------

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 49,008	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 49,008
1 現年分	6,384	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	6,384
1 現年分	9,431	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	9,431
1 現年分	117	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	117

1 現年分	7,414	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	7,414

1 文書手数料	308	○額田宮崎診療所 ・診断書料	308

1 医業費補助金	825	○額田宮崎診療所	
----------	-----	----------	--

3款 県支出金
1項 県補助金

825千円

825千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	825	2,502	△1,677

4款 繰入金
1項 事業勘定繰入金

37,974千円

8,185千円

1 事業勘定繰入金	8,185	5,814	2,371
計	8,185	5,814	2,371

4款 繰入金
2項 一般会計繰入金

37,974千円

29,789千円

1 一般会計繰入金	29,789	15,534	14,255
計	29,789	15,534	14,255

5款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入
1項 雑入

84千円

84千円

1 雑入	84	83	1
------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・へき地医療対策推進費補助金（1 / 2）	千円 825

1 事業勘定繰入金	8,185	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	8,185

1 一般会計繰入金	29,789	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	29,789

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	16	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	16

6 款 諸収入
1 項 雑入

84千円
84千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	84	83	1

国保診療

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収入	千円 1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	67	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	3 62 2

3 歳 出

1 款 総務費

66,980千円

1 項 総務管理費

66,980千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 66,980	千円 51,453	千円 15,527	千円	千円	千円 32,916	千円 34,064
						診療収入 32,524	
						使用料及び 手数料 308	
						諸収入 84	

国保診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	4,140	○額田宮崎診療所	
2 給料	14,117	1 人件費	43,289
3 職員手当等	18,439	・職員給与費等	37,028
4 共済費	6,253	一般職給料	14,117
8 旅費	457	3人	
10 需用費	1,521	一般職手当	17,559
11 役務費	298	一般職共済費	5,352
12 委託料	923	・会計年度任用職員給与費等	6,261
13 使用料及び賃借料	1,237	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	4,140
14 工事請負費	17,061	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	880
17 備品購入費	215	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	901
18 負担金補助及び交付金	849	費用弁償	340
26 公課費	38	2 市有建築物の長寿命化	17,061
27 繰出金	1,432	・額田宮崎診療所施設保全業務	17,061
		施設保全工事請負費	17,061
		3 へき地医療の体制構築	3,428
		・医療業務	565
		費用弁償	14
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	460
		・診療所施設維持管理業務	2,863
		機械器具修繕料	50
		建物修繕料	364
		工作物修繕料	50
		宮崎診療所維持管理費 (委託料)	487
		土地賃借料	480
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,432
		4 共通事務費	3,202
		・共通事務費	3,202
		普通旅費	8
		特別旅費	95
		消耗品費	588
		燃料費	150
		印刷製本費	105
		自動車修繕料	204
		医薬材料費	10
		通信運搬費	70
		洗濯料	39
		自動車損害保険料	60
		火災保険料	38
		放射線被爆線量測定委託料	26
		医事会計システム保守委託料	410
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	702
		庁用器具購入費	215
		職員研修負担金	25
		全国診療所協議会負担金	50

1 款 総務費

66,980千円

1 項 総務管理費

66,980千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	66,980	51,453	15,527	0	0	32,916	34,064

2 款 医業費

41,909千円

1 項 医業費

41,909千円

1 医業費	41,909	42,147	△238	825		39,830	1,254
				県支出金 825		診療収入 39,830	
計	41,909	42,147	△238	825	0	39,830	1,254

3 款 公債費

2,157千円

1 項 公債費

2,157千円

1 元金	2,071	1,961	110				2,071
2 利子	86	196	△110				86
計	2,157	2,157	0	0	0	0	2,157

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	全国自治体病院協議会負担金 30 医師会負担金 274 県労災指定医協会負担金 10 自動車重量税 38	千円

10 需用費	37,491	○額田宮崎診療所	
		1 へき地医療の体制構築	41,909
12 委託料	1,817	・医療業務	39,830
		機械器具修繕料	100
13 使用料及び賃借料	522	医薬材料費	37,391
		廃棄物処理委託料	23
		検査委託料	1,794
		機器賃借料	522
17 備品購入費	2,079	・医療備品購入業務	2,079
		機械器具購入費	2,079

22 償還金利子及び割引料	2,071	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	2,071
		・市債償還金元金	2,071
		市債償還金元金	2,071
22 償還金利子及び割引料	86	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	86
		・市債償還金利子	86
		市債償還金利子	86

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

国保診療

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 500	○額田宮崎診療所 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 5	千円 4,140	千円 14,117	千円 18,439	千円 36,696	千円 6,253	千円 42,949	
前 年 度	5	4,111	14,001	18,311	36,423	7,107	43,530	
比 較	0	29	116	128	273	△854	△581	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 24	千円 258	千円 1,826	千円	千円 322	千円	千円 6,920	千円 914
	前 年 度	833	60	258	1,989		322		6,920	914
	比 較	0	△36	0	△163		0		0	0
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,268	千円 3,073	千円	千円	千円 18,439	
前 年 度	1				4,297	2,717			18,311	
比 較	0				△29	356			128	

国保診療

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 116	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	116	平均昇給率 0.83%	
		その他の増減分			
職員手当	128	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△73	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	201	勤勉手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	223,200	520,500	323,100
	平均給与月額 (円)	286,236	709,224	371,926
	平均年齢 (歳)	29.42	58.00	46.46
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	216,200	520,500	318,600
	平均給与月額 (円)	277,501	709,224	367,953
	平均年齢 (歳)	28.42	57.00	45.46

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	146,100					
高校卒	154,900		准看護師 176,700	150,600		165,300
大学卒	188,700	290,300	看護師 215,200	182,200	249,800	200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	100.0
	4			4			4		
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和元年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	100.0
	4			4			4		
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	医療職(1)	医療職(3)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2			2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7			100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)				
		4号給(人)	2			2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7			100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	49.0		110.8	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	25.0		100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 4,031	千円 2,071	千円	千円 2,071	千円 0

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,701,148	4,297,750	403,398
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	914,762	881,550	33,212
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	347,636	335,865	11,771
歳入合計	5,963,548	5,515,167	448,381

後期高齢

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	97,111	95,009	2,102
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,461,467	5,014,533	446,934
3 保健事業費	398,171	398,915	△744
4 諸支出金	6,799	6,710	89
歳 出 合 計	5,963,548	5,515,167	448,381

後期高齢

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		10,627	86,484
		4,701,798	759,669
		329,561	68,610
		6,799	
0	0	5,048,785	914,763

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 4,701,148千円

1 項 後期高齢者医療保険料 4,701,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 4,701,148	千円 4,297,750	千円 403,398
計	4,701,148	4,297,750	403,398

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 914,762千円

1 項 一般会計繰入金 914,762千円

1 一般会計繰入金	914,762	881,550	33,212
計	914,762	881,550	33,212

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,358,328
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	3,342,820

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	696,423
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	218,339

1	前年度繰越金	○福祉部医療助成室 ・（存目）	1

5款 諸収入

347,636千円

1項 延滞金・加算金及び過料

650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

5款 諸収入

347,636千円

2項 償還金及び還付加算金

6,799千円

1 保険料還付金	6,601	6,495	106
2 還付加算金	198	215	△17
計	6,799	6,710	89

5款 諸収入

347,636千円

3項 受託事業収入

329,561千円

1 保健事業費受託事業収入	329,561	317,925	11,636
計	329,561	317,925	11,636

5款 諸収入

347,636千円

4項 雑入

10,626千円

1 雑入	10,626	10,580	46
計	10,626	10,580	46

節		説明	千円
区分	金額		
1	延滞金	○福祉部医療助成室 ・延滞金	650

1	保険料還付金	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	6,601
1	還付加算金	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	198

1	広域連合受託 事業収入	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	329,561
---	----------------	--------------------------	---------

1	雇用保険個人 負担金収入	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	6
2	職員派遣費収 入	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	10,620

3 歳 出

1 款 総務費

97,111千円

1 項 総務管理費

80,402千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 80,402	千円 79,538	千円 864	千円	千円	千円 10,626	千円 69,776
						諸収入 10,626	
計	80,402	79,538	864	0	0	10,626	69,776

1 款 総務費

97,111千円

2 項 徴収費

16,709千円

1 徴収費	16,709	15,471	1,238			1 使用料及び 手数料	16,708
						1	

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 2,582	○福祉部医療助成室	千円
2 給料	20,698	1 人件費	46,127
3 職員手当等	15,204	・職員給与費等 一般職給料 7人	42,473 20,698
4 共済費	7,502	一般職手当 一般職共済費	14,644 7,131
8 旅費	188	・会計年度任用職員給与費等 会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	3,654 1,701
10 需用費	113	会計年度任用職員報酬 (ショートパート) 会計年度任用職員手当 (ロングパート) 会計年度任用職員手当 (ショートパート) 会計年度任用職員共済費 (ロングパート) 費用弁償	881 362 198 371 141
11 役務費	34,115	2 共通費	3,505
		・後期高齢者医療システム運用管理業務 通信運搬費	3,505 3,505
		3 共通事務費	30,770
		・共通事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 通信運搬費 データ入力手数料	30,770 33 14 113 29,933 677

10 需用費	755	○福祉部医療助成室	
11 役務費	6,351	1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	16,709
12 委託料	5,395	・保険料徴収業務 消耗品費 印刷製本費 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料	16,709 89 666 2,436 2,464
18 負担金補助及び交付金	4,208	収納取扱手数料 督促状等発送補助手数料 ペイジー取扱手数料 納入通知書等印字封入封緘委託料 保険料納付済額通知書作成委託料 税総合システム負担金 特別徴収經由事務経費負担金	1,159 194 98 5,035 360 2,392 74

1 款 総務費
2 項 徴収費

97,111千円
16,709千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	16,709	15,471	1,238	0	0	1	16,708

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,461,467千円
5,461,467千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,461,467	5,014,533	446,934			4,701,798	759,669
						後期高齢者 医療保険料 4,701,148 諸収入 650	
計	5,461,467	5,014,533	446,934	0	0	4,701,798	759,669

3 款 保健事業費
1 項 健康診査等事業費

398,171千円
398,171千円

1 健康診査等 事業費	398,171	398,915	△744			329,561	68,610
						諸収入 329,561	
計	398,171	398,915	△744	0	0	329,561	68,610

節		説明	明
区分	金額		
	千円	保険料収納事務負担金	千円 1,742

18 負担金補助及び交付金	5,461,467	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	5,461,467
		・後期高齢者医療広域連合負担金業務	5,461,467
		事務費負担金	63,245
		保険料等負担金	5,398,222

11 役務費	6,637	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	398,171
12 委託料	391,534	・後期高齢者医療健康診査業務	398,171
		健康診査データ管理手数料	6,637
		後期高齢者健康診査委託料	389,244
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	1,526
		住民健康管理システム保守委託料	764

4 款 諸支出金

6,799千円

1 項 償還金及び還付加算金

6,799千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	千円 6,799	千円 6,710	千円 89	千円	千円	千円 6,799 諸収入 6,799	千円
計	6,799	6,710	89	0	0	6,799	0

節		説明	千円
区分	金額		
22 償還金利息及び割引料	千円 6,799	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 ・ 保険料還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	千円 6,799 6,799 6,601 198

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 9	千円 2,582	千円 20,698	千円 15,204	千円 38,484	千円 7,502	千円 45,986	
前 年 度	10	2,569	20,314	14,816	37,699	7,323	45,022	
比 較	△1	13	384	388	785	179	964	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円	千円	千円 180	千円 2,174	千円 312	千円 952	千円	千円 1
	前 年 度			180	2,152	336	899		1	1,883
	比 較			0	22	△24	53		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,509	千円 4,192	千円	千円	千円 15,204
	前 年 度	1				5,340	4,024			14,816
	比 較	0				169	168			388

後期高齢

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 384	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	363	平均昇給率 1.56%	
		その他の増減分	21	人事異動に伴う増等	
職員手当	388	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△115	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	503	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	275,929	
	平均給与月額 (円)	323,048	
	平均年齢 (歳)	35.85	
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	267,538	
	平均給与月額 (円)	311,399	
	平均年齢 (歳)	35.67	

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	146,100			
高 校 卒	154,900		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 10月1日 現在	1	1 人	14.3 %	1	人	%
	2	4	57.1	2		
	3			3		
	4			4		
	5	1	14.3	5		
	6					
	7	1	14.3			
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
令和元年 10月1日 現在	1	2	25.0	1		
	2	4	50.0	2		
	3			3		
	4	1	12.5	4		
	5	1	12.5	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	8	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,132,848	5,758,601	374,247
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,681,283	4,977,154	△295,871
4 支払基金交付金	6,368,359	6,429,218	△60,859
5 県支出金	3,320,002	3,471,488	△151,486
6 財産収入	2,564	2,550	14
7 繰入金	3,907,535	4,511,317	△603,782
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	100,210	100,242	△32
歳入合計	24,512,812	25,250,581	△737,769

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	512,239	542,019	△29,780
2 保険給付費	22,873,481	22,936,349	△62,868
3 地域支援事業費	964,670	1,752,218	△787,548
4 基金積立金	2,565	2,551	14
5 諸支出金	158,857	16,444	142,413
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	24,512,812	25,250,581	△737,769

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
5,067		698	506,474
7,560,960		15,312,521	
435,258		527,052	2,360
		2,565	
		158,851	6
			1,000
8,001,285	0	16,001,687	509,840

2 歳 入

1 款 保険料

6,132,848千円

1 項 介護保険料

6,132,848千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,132,848	千円 5,758,601	千円 374,247
計	6,132,848	5,758,601	374,247

2 款 使用料及び手数料

10千円

1 項 手数料

10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金

4,681,283千円

1 項 国庫負担金

4,211,244千円

1 介護給付費国庫負担金	4,211,244	4,222,316	△11,072
計	4,211,244	4,222,316	△11,072

3 款 国庫支出金

4,681,283千円

2 項 国庫補助金

470,039千円

1 調整交付金	159,417	251,205	△91,788
2 地域支援事業交付金（総合事業）	171,230	205,738	△34,508

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 6,121,074	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	千円 6,121,074 5,664,038 457,036
2 滞納繰越分	11,774	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	11,774

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10

介護保険

1 現年度分	4,211,244	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（20/100・15/100）	4,211,244

1 現年度分	159,417	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	159,417
1 現年度分	171,230	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（25/100）	171,230

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

4,681,283千円
470,039千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	千円 56,527	千円 297,894	千円 △241,367
4 保険者機能強化推進交付金	39,144	1	39,143
5 保険者努力支援交付金	38,654	0	38,654
6 介護保険事業費補助金	5,067	0	5,067
計	470,039	754,838	△284,799

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

6,368,359千円
6,368,359千円

1 介護給付費交付金	6,148,975	6,165,950	△16,975
2 地域支援事業支援交付金	219,384	263,268	△43,884
計	6,368,359	6,429,218	△60,859

5款 県支出金
1項 県負担金

3,320,002千円
3,190,299千円

1 介護給付費県負担金	3,190,299	3,199,659	△9,360
計	3,190,299	3,199,659	△9,360

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 56,527	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (38.5 / 100)	千円 56,527
1 保険者機能強化推進交付金	39,144	○福祉部介護保険課 ・保険者機能強化推進交付金	39,144
1 保険者努力支援交付金	38,654	○福祉部介護保険課 ・保険者努力支援交付金	38,654
1 介護保険事業費補助金	5,067	○福祉部介護保険課 ・介護保険事業費補助金 (1 / 2)	5,067

1 現年度分	6,148,975	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金 (27 / 100)	6,148,975
1 現年度分	219,384	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金 (27 / 100)	219,384

1 現年度分	3,190,299	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (12.5 / 100 ・ 17.5 / 100)	3,190,299

5款 県支出金
2項 県補助金

3,320,002千円
129,703千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 地域支援事業交付金（総合事業）	千円 101,439	千円 121,883	千円 △20,444
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	28,264	148,946	△120,682
計	129,703	270,829	△141,126

5款 県支出金
項 委託金

3,320,002千円
0千円

認知症に理解の深いまちづくりモデル事業委託金	0	1,000	△1,000
計	0	1,000	△1,000

6款 財産収入
1項 財産運用収入

2,564千円
2,564千円

1 利子及び配当金	2,564	2,550	14
計	2,564	2,550	14

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

3,907,535千円
3,765,889千円

1 介護給付費繰入金	2,859,184	2,867,043	△7,859
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	101,439	121,883	△20,444
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	28,264	148,946	△120,682

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 101,439	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (12.5 / 100)	千円 101,439
1 現年度分	28,264	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (19.25 / 100)	28,264

		(廃目)	

1 利子及び配当金	2,564	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入	2,564

1 現年度分	2,859,184	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金 (12.5 / 100)	2,859,184
1 現年度分	101,439	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金 (12.5 / 100)	101,439
1 現年度分	28,264	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金 (19.25 / 100)	28,264

7 款 繰入金

3,907,535千円

1 項 一般会計繰入金

3,765,889千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
4 低所得者保険料軽減繰入金	千円 267,163	千円 106,623	千円 160,540
5 その他一般会計繰入金	509,839	544,669	△34,830
計	3,765,889	3,789,164	△23,275

7 款 繰入金

3,907,535千円

2 項 基金繰入金

141,646千円

1 基金繰入金	141,646	722,153	△580,507
計	141,646	722,153	△580,507

8 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入

100,210千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	1,000	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	千円 267,163	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	千円 267,163
1 職員給与費等繰入金	224,004	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	224,004
2 事務費繰入金	285,835	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	285,835

1 介護給付費準備基金繰入金	141,646	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	141,646

1 前年度繰越金	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 延滞金	500	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1 延滞金	1,000	○福祉部介護保険課	

9款 諸収入

100,210千円

1項 延滞金・加算金及び過料

1,501千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 過料	1	1	0
計	1,501	1,501	0

9款 諸収入

100,210千円

2項 雑入

98,709千円

1 第三者納付金	500	500	0
2 雑入	98,209	98,241	△32
計	98,709	98,741	△32

節		説明	明
区分	金額		
	千円	・介護サービス事業者延滞金	千円 1,000
1 過料	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

1 第三者行為損害賠償金	500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金	500
1 雇用保険個人負担金収入	211	○福祉部福祉総合相談体制準備室 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入	6 31 174
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 介護保険料相当分返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1
4 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・(存目)	1

3 歳 出

1 款 総務費

512,239千円

1 項 総務管理費

311,172千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 311,172	千円 327,699	千円 △16,527	千円 5,067	千円	千円 559	千円 305,546
				国庫支出金 5,067		使用料及び 手数料 10 諸収入 549	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	11,575	○福祉部福祉総合相談体制準備室	
2 給料	107,912	1 人件費	2,530
3 職員手当等	81,208	・会計年度任用職員給与費等	2,530
4 共済費	39,098	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,701
7 報償費	460	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	362
8 旅費	603	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	371
10 需用費	2,022	費用弁償	96
11 役務費	47,614	○福祉部長寿課	
12 委託料	18,395	1 人件費	53,370
13 使用料及び賃借料	297	・職員給与費等	53,370
18 負担金補助及び交付金	309	一般職給料	26,348
27 繰出金	1,679	8人	18,275
		一般職手当	8,747
		一般職共済費	
		2 共通費	810
		・高齢者福祉システム運用管理業務	810
		通信運搬費	810
		3 共通事務費	635
		・共通事務費	635
		委員報償金	460
		普通旅費	38
		特別旅費	56
		消耗品費	13
		食糧費	8
		印刷製本費	57
		職員研修負担金	3
		○福祉部介護保険課	
		1 人件費	183,856
		・職員給与費等	170,642
		一般職給料	81,564
		25人	
		一般職手当	60,533
		一般職共済費	28,545
		・会計年度任用職員給与費等	13,214
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	6,801
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,641
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,446
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	592
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	1,435
		費用弁償	299
		2 介護保険事業の適正な運営	42,970
		・被保険者資格管理業務	1,116
		消耗品費	106

1 款 総務費

512,239千円

1 項 総務管理費

311,172千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	311,172	327,699	△16,527	5,067	0	559	305,546

介護保険

1 款 総務費

512,239千円

2 項 徴収費

17,626千円

1 賦課徴収費	17,626	20,090	△2,464			6 諸収入 6	17,620
---------	--------	--------	--------	--	--	---------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		印刷製本費	730
		負担割合証封入封緘委託料	280
		・介護保険システム運用管理業務	41,388
		通信運搬費	23,273
		介護保険システム改修委託料	18,115
		・地域包括支援センター運営協議会等運営業務	466
		委員報酬	432
		費用弁償	28
		食糧費	6
		3 共通事務費	27,001
		・共通事務費	27,001
		普通旅費	30
		特別旅費	56
		消耗品費	508
		印刷製本費	594
		通信運搬費	19,700
		自動車損害保険料	693
		国保連合会電算処理手数料	377
		第三者行為求償事務手数料	660
		苦情処理業務手数料	2,101
		テレビ受信料	242
		会場使用料	44
		介護給付費単位数表使用料	11
		職員研修負担金	8
		介護情報処理負担金	94
		振込手数料負担金	204
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,679

1 報酬	1,701	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	362	1 介護保険事業の適正な運営	17,626
4 共済費	349	・賦課徴収業務	17,626
8 旅費	288	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,701
10 需用費	2,054	会計年度任用職員手当（ロングパート）	362
11 役務費	1,785	会計年度任用職員共済費（ロングパート）	349
		費用弁償	288
		消耗品費	1,266
		印刷製本費	788
		口座振替手数料	161
		口座振替データ作成手数料	152
		収納取扱手数料	1,327
		督促状等発送補助手数料	145
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,074

1 款 総務費
2 項 徴収費

512,239千円
17,626千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	17,626	20,090	△2,464	0	0	6	17,620

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

512,239千円
181,268千円

1 介護認定審査会費	36,061	37,641	△1,580				36,061
2 認定調査費	145,207	154,065	△8,858			133 諸収入 133	145,074
計	181,268	191,706	△10,438	0	0	133	181,135

介護保険

節		説明	千円
区分	金額		
12 委託料	5,800	保険料納付済額通知書作成委託料 税総合システム負担金 特別徴収経由事務経費負担金	726 5,137 150
18 負担金補助及び交付金	5,287		

1 報酬	34,533	○福祉部介護保険課	
8 旅費	140	1 介護保険事業の適正な運営	36,061
10 需用費	1,322	・要介護認定判定業務	36,061
12 委託料	66	委員報酬	34,533
		費用弁償	140
		消耗品費	1,208
		食糧費	114
		機器保守委託料	66
1 報酬	46,880	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	7,865	1 介護保険事業の適正な運営	145,207
4 共済費	7,463	・要介護認定心身状況調査業務	145,207
7 報償費	8	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	23,387
8 旅費	6,361	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	23,493
10 需用費	663	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	4,970
11 役務費	59,018	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	2,895
12 委託料	16,949	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	4,817
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	2,646
		事業協力者報償金	8
		費用弁償	6,361
		消耗品費	663
		意見書作成料	58,243
		医師診断料	11
		意見書作成料支払手数料	742
		検査手数料	22
		認定調査事務委託料	6,389
		意見書整理事務委託料	10,560

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

512,239千円
2,173千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	千円 2,173	千円 2,524	千円 △351	千円	千円	千円	千円 2,173
計	2,173	2,524	△351	0	0	0	2,173

2 款 保険給付費
1 項 介護サービス等諸費

22,873,481千円
20,814,323千円

1 介護サービス等諸費	20,814,323	20,788,262	26,061	6,869,081		13,945,242	
				国庫支出金		保険料	
				3,960,987		5,306,330	
				県支出金		支払基金交	
				2,908,094		付金	
						5,593,003	
						繰入金	
						2,958,849	
						諸収入	
						87,060	
計	20,814,323	20,788,262	26,061	6,869,081	0	13,945,242	0

2 款 保険給付費
2 項 介護予防サービス等諸費

22,873,481千円
785,064千円

1 介護予防サービス等諸費	785,064	847,787	△62,723	263,782		521,282	
				国庫支出金		保険料	
				162,114		197,719	
				県支出金		支払基金交	
				101,668		付金	
						211,967	

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 2,173	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 ・介護保険制度広報啓発業務 消耗品費	千円 2,173 2,173

18 負担金補助及び交付金	20,814,323	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護サービス費等給付業務 居宅介護サービス費負担金 特例居宅介護サービス費負担金 施設サービス費負担金 福祉用具購入費負担金 住宅改修費負担金 居宅介護サービス計画費負担金 地域密着型サービス費負担金	20,814,323 20,814,323 9,330,910 406 5,778,991 25,517 66,298 1,107,225 4,504,976
---------------	------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------

18 負担金補助及び交付金	785,064	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・介護予防サービス費等給付業務 介護予防サービス費負担金 特例介護予防サービス費負担金 介護予防福祉用具購入費負担金 介護予防住宅改修費負担金 介護予防サービス計画費負担金 地域密着型介護予防サービス費負担金	785,064 785,064 548,465 156 7,916 43,896 107,398 77,233
---------------	---------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

2 款 保険給付費

22,873,481千円

2 項 介護予防サービス等諸費

785,064千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 111,596	
計	785,064	847,787	△62,723	263,782	0	521,282	0

2 款 保険給付費

22,873,481千円

3 項 高額介護サービス等費

667,513千円

1 高額介護サービス等費	667,513	647,072	20,441	224,285		443,228	
				国庫支出金 140,846		保険料 168,113	
				県支出金 83,439		支払基金交付金 180,229	
						繰入金 94,886	
計	667,513	647,072	20,441	224,285	0	443,228	0

2 款 保険給付費

22,873,481千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

593,358千円

1 特定入所者介護サービス等費	593,358	640,296	△46,938	199,369		393,989	
				国庫支出金 103,971		保険料 149,437	
				県支出金 95,398		支払基金交付金 160,206	
						繰入金 84,346	
計	593,358	640,296	△46,938	199,369	0	393,989	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

18 負担金補助及び交付金	667,513	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	667,513
		・高額介護サービス費等給付業務	667,513
		高額介護サービス費負担金	579,929
		高額医療合算介護サービス費負担金	87,584

18 負担金補助及び交付金	593,358	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	593,358
		・特定入所者介護サービス費等給付業務	593,358
		特定入所者介護サービス費負担金	592,708
		特定入所者介護予防サービス費負担金	650

2款 保険給付費
5項 その他諸費

22,873,481千円
13,223千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 13,223	千円 12,932	千円 291	千円 4,443	千円	千円 8,780	千円
				国庫支出金 2,743		保険料 3,329	
				県支出金 1,700		支払基金交 付金 3,570	
						繰入金 1,881	
計	13,223	12,932	291	4,443	0	8,780	0

3款 地域支援事業費

964,670千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

786,474千円

1 介護予防・生活支援サービス事業費	786,474	931,537	△145,063	326,174		460,300	
				国庫支出金 227,865		保険料 136,156	
				県支出金 98,309		支払基金交 付金 212,348	
						繰入金 111,796	
計	786,474	931,537	△145,063	326,174	0	460,300	0

3款 地域支援事業費

964,670千円

2項 一般介護予防事業費

23,586千円

1 一般介護予防事業費	23,586	41,903	△18,317	9,774		13,812	
				国庫支出金 6,829		保険料 4,077	

節		説明	明
区分	金額		
11 役務費	千円 13,223	○福祉部介護保険課	千円
		1 介護保険サービスの充実	13,223
		・介護給付費審査支払手数料支払業務 介護報酬審査支払手数料	13,223 13,223

12 委託料	40,320	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	786,474
18 負担金補助及び交付金	746,154	・介護予防・生活支援サービス業務	783,074
		介護予防・生活支援サービス委託料	40,320
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	673,407
		総合事業住民主体型サービス事業費補助金	317
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	69,030
		・高額介護予防サービス費相当支払業務	3,400
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金	1,696
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	1,704

1 報酬	7,094	○福祉部長寿課	
		1 人件費	4,307
3 職員手当等	1,519	・会計年度任用職員給与費等	4,307
		会計年度任用職員報酬（ロングパート）	2,124

3款 地域支援事業費

964,670千円

2項 一般介護予防事業費

23,586千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 2,945		支払基金交 付金 6,362 繰入金 3,350 諸収入 23	
計	23,586	41,903	△18,317	9,774	0	13,812	0

介護保険

3款 地域支援事業費

964,670千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

153,129千円

1 包括的支援 事業等諸費	111,079	735,320	△624,241	71,345		37,374	2,360
				国庫支出金 50,417		保険料 14,582	
				県支出金 20,928		繰入金 22,792	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
4 共済費	1,255	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	881
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	452
7 報償費	1,474	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	198
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	442
		費用弁償	210
8 旅費	271	2 健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進	19,279
10 需用費	174	・介護予防事業対象者把握業務	3,137
		消耗品費	39
		印刷製本費	29
		通信運搬費	1,463
11 役務費	1,463	基本チェックリスト封入封緘委託料	381
		住民健康管理システム保守委託料	1,169
		機器保守委託料	56
12 委託料	10,336	・介護予防普及啓発業務	8,870
		講師等報償金	34
		印刷製本費	106
		介護予防教室開催委託料	8,730
		・地域リハビリテーション活動支援業務	7,272
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	4,089
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	869
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	813
		事業協力者報償金	1,440
		費用弁償	61

1 報酬	256	○福祉部長寿課	
8 旅費	200	1 認知症施策の推進	36,044
10 需用費	6	・認知症施策推進業務	36,044
		費用弁償	105
		特別旅費	76
		認知症地域支援推進委託料	29,447
		認知症初期集中支援委託料	5,098
12 委託料	106,939	認知症カフェ運営費補助金	400
		認知症施策推進研修負担金	918
18 負担金補助及び交付金	3,678	2 在宅生活を支える地域づくり	75,035
		・在宅医療介護連携業務	45,588
		委員報酬	256
		費用弁償	19
		食糧費	6
		在宅医療介護連携委託料	42,947

3 款 地域支援事業費

964,670千円

3 項 包括的支援事業・任意事業費

153,129千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
2 任意事業費	42,050	41,794	256	27,352		14,698	
				国庫支出金 20,016		保険料 6,709	
				県支出金 7,336		繰入金 7,989	
計	153,129	777,114	△623,985	98,697	0	52,072	2,360

介護保険

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,360
		・地域ケア会議推進業務	29,447
		地域ケア会議推進委託料	29,447
7 報償費	7,512	○福祉部長寿課	
8 旅費	152	1 認知症施策の推進	1,833
10 需用費	989	・家族介護支援業務	690
11 役務費	2,533	家族介護支援委託料	690
12 委託料	690	・認知症高齢者見守り業務	1,143
13 使用料及び賃借料	70	講師等報償金	200
18 負担金補助及び交付金	859	消耗品費	437
19 扶助費	29,150	印刷製本費	275
27 繰出金	95	通信運搬費	66
		会場使用料	70
		継続契約集合支払特別会計繰出金	95
		2 在宅生活を支える地域づくり	30,532
		・家族介護用品給付業務	26,651
		印刷製本費	53
		通信運搬費	640
		家族介護用品給付費	25,958
		・高齢者成年後見制度利用支援業務	3,881
		成年後見制度申立負担金	689
		成年後見制度利用助成費	3,192
		○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	9,685
		・給付費通知業務	2,010
		印刷製本費	224
		通信運搬費	1,786
		・介護支援専門員支援業務	60
		住宅改修理由書作成支援事業費補助金	60
		・介護相談員派遣業務	7,615
		介護相談員報償金	7,312
		費用弁償	152
		傷害保険料	41
		介護相談員養成研修負担金	110

3 款 地域支援事業費

964,670千円

4 項 その他諸費

1,481千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	千円 1,481	千円 1,664	千円 △183	千円 613	千円	千円 868	千円
				国庫支出金 428		保険料 257	
				県支出金 185		支払基金交 付金 400	
						繰入金 211	
計	1,481	1,664	△183	613	0	868	0

4 款 基金積立金

2,565千円

1 項 基金積立金

2,565千円

1 介護給付費準備基金積立金	2,565	2,551	14			2,565	
						財産収入 2,564	
						諸収入 1	
計	2,565	2,551	14	0	0	2,565	0

5 款 諸支出金

158,857千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,006千円

1 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金	4,005	4,005	0			4,000	5
						保険料 4,000	
2 償還金	1	1	0				1

節		説明	明
区分	金額		
11 役務費	千円 1,481	○福祉部介護保険課 1 介護保険サービスの充実 ・総合事業費審査支払手数料支払業務 総合事業費審査支払手数料	千円 1,481 1,481 1,481

24 積立金	2,565	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金積立金	 2,565 2,565

22 償還金利子及び 引料	4,005	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	 4,005 4,000 5
22 償還金利子及び 引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費	 1

5 款 諸支出金

158,857千円

1 項 償還金及び還付加算金

4,006千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	4,006	4,006	0	0	0	4,000	6

5 款 諸支出金

158,857千円

2 項 一般会計繰出金

154,851千円

1 一般会計繰出金	154,851	12,438	142,413			154,851	
						保険料	
						142,139	
						支払基金交	
						付金	
						274	
						諸収入	
						12,438	
計	154,851	12,438	142,413	0	0	154,851	0

6 款 予備費

1,000千円

1 項 予備費

1,000千円

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・償還金 (存目)	1 1

27 繰出金	154,851	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金 重層の支援体制整備事業繰出金	154,851 154,851 12,438 142,413

28 予備費	1,000	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・予備費 予備費	1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	221	35,221				35,221		35,221	
	計	221	35,221				35,221		35,221	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	246	36,157				36,157		36,157	
	計	246	36,157				36,157		36,157	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	△25	△936				△936		△936	
	計	△25	△936				△936		△936	

介護保険

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 75	千円 66,818	千円 107,912	千円 90,954	千円 265,684	千円 48,165	千円 313,849	
前 年 度	(1) 81	73,899	119,552	95,194	288,645	52,631	341,276	
比 較	(0) △6	△7,081	△11,640	△4,240	△22,961	△4,466	△27,427	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,344	千円	千円 1,710	千円 11,332	千円 2,640	千円 2,207	千円	千円 2	千円 11,635
	前 年 度	2,344		1,806	12,990	2,016	2,305		2	11,635
	比 較	0		△96	△1,658	624	△98		0	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
本 年 度	千円 2	千円	千円	千円	千円 38,574	千円 20,508	千円	千円	千円	千円 90,954
前 年 度	2				39,863	22,231				95,194
比 較	0				△1,289	△1,723				△4,240

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △11,640	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,905	平均昇給率 2.06%	
		その他の増減分	△13,545	職員数減に伴う減等	
職員手当	△4,240	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△595	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	△3,645	職員数減に伴う減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,883		
	平均給与月額 (円)	337,977		
	平均年齢 (歳)	38.15		
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	287,918		329,500
	平均給与月額 (円)	340,115		371,280
	平均年齢 (歳)	37.59		54.92

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	146,100		139,900			139,900
高校卒	154,900	准看護師 176,700	147,900	150,600	165,300	147,900
大学卒	188,700	看護師 215,200		182,200	200,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 業 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年 10月1日 現 在	1	人 4	% 11.5	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 10	(100.0) 28.6	2			2		
	3	10	28.6	3			3		
	4	7	20.0	4			4		
	5	2	5.7	5			5		
	6	1	2.8	6					
	7	1	2.8	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 35	(100.0) 100.0	計			計		
令和元年 10月1日 現 在	1	2	5.9	1			1		
	2	(1) 11	(100.0) 32.4	2			2		
	3	10	29.4	3			3	1	100.0
	4	7	20.6	4			4		
	5	2	5.9	5			5		
	6	1	2.9	6					
	7	1	2.9	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 34	(100.0) 100.0	計			計	1	100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	28	28	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31		
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)	1	1	
		4号給(人)	30	30	
		5号給(人)			
		6号給(人)			
		7号給(人)			
		8号給(人)			
9号給以上(人)					
比 率 (B)/(A) (%)	88.6	91.2			

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	32
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

継続契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,544,854	1,591,819	△46,965
歳入合計	1,544,854	1,591,819	△46,965

継続契約

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1,544,854	千円 1,591,819	千円 △46,965
歳 出 合 計	1,544,854	1,591,819	△46,965

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		1,544,854	
0	0	1,544,854	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1,544,854千円

1 項 一般会計繰入金

1,503,009千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,503,009	千円 1,548,583	千円 △45,574
計	1,503,009	1,548,583	△45,574

1 款 繰入金

1,544,854千円

2 項 特別会計繰入金

41,845千円

1 農業集落排水事業特別会計繰入金	36,650	37,720	△1,070
2 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,704	1,817	△113
3 介護保険特別会計繰入金	1,774	1,955	△181
4 額田北部診療所特別会計繰入金	1,717	1,744	△27

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	1,352,896	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	1,352,896 834,347 411,213 107,336
2 通信運搬費繰入金	150,113	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	150,113 150,113

1 光熱水費繰入金	32,756	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	32,756 32,597 159
2 通信運搬費繰入金	3,894	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,894 3,894
1 光熱水費繰入金	871	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	871 806 65
2 通信運搬費繰入金	833	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	833 833
1 通信運搬費繰入金	1,774	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,774 1,774
1 光熱水費繰入金	1,215	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金	1,215

1 款 繰入金

1,544,854千円

2 項 特別会計繰入金

41,845千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	41,845	43,236	△1,391

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	千円 1,122 93
2 通信運搬費繰入金	502	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	502 502

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,544,854千円

1 項 継続契約集合支出

1,544,854千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集 合支出	千円 1,544,854	千円 1,591,819	千円 △46,965	千円	千円	千円 1,544,854 繰入金 1,544,854	千円
計	1,544,854	1,591,819	△46,965	0	0	1,544,854	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 1,387,738	○総務部庁舎車両管理課	千円
11 役務費	157,116	1 共通費 ・継続契約集合支払（電気使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（水道使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（電話料） 通信運搬費	1,544,854 868,872 868,872 411,530 411,530 107,336 107,336 157,116 157,116

額田北部診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	93,734	95,175	△1,441
2 使用料及び手数料	511	511	0
3 県支出金	355	594	△239
4 繰入金	7,320	8,651	△1,331
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	20	19	1
歳入合計	101,941	104,951	△3,010

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	49,767	52,018	△2,251
2 医業費	50,423	51,182	△759
3 公債費	1,251	1,251	0
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	101,941	104,951	△3,010

本年度予算額の財源内訳			
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
		46,478	3,289
355		47,787	2,281
			1,251
			500
355	0	94,265	7,321

2 歳 入

1 款 診療収入

93,734千円

1 項 外来診療収入

84,793千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 63,125	千円 64,295	千円 △1,170
2 社会保険診療収入	8,606	8,661	△55
3 一部負担金	12,804	12,820	△16
4 その他外来診療収入	258	333	△75
計	84,793	86,109	△1,316

1 款 診療収入

93,734千円

2 項 その他診療収入

8,941千円

1 諸検診等収入	8,941	9,066	△125
計	8,941	9,066	△125

2 款 使用料及び手数料

511千円

1 項 使用料

76千円

1 諸使用料	76	76	0
計	76	76	0

2 款 使用料及び手数料

511千円

2 項 手数料

435千円

1 手数料	435	435	0
-------	-----	-----	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 63,125	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 63,125
1 現年分	8,606	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	8,606
1 現年分	12,804	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	12,804
1 現年分	258	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	258

1 現年分	8,941	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	8,941

1 諸使用料	76	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	76

1 文書手数料	435	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料

511千円

2 項 手数料

435千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	435	435	0

3 款 県支出金

355千円

1 項 県補助金

355千円

1 医業費県補助金	355	594	△239
計	355	594	△239

4 款 繰入金

7,320千円

1 項 一般会計繰入金

7,320千円

1 一般会計繰入金	7,320	8,651	△1,331
計	7,320	8,651	△1,331

5 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入

20千円

1 項 雑入

20千円

1 雑入	20	19	1
------	----	----	---

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 435

1 医業費補助金	355	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策推進費補助金（1 / 2）	355

1 一般会計繰入金	7,320	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	7,320

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	14	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	14

6 款 諸収入
1 項 雑入

20千円
20千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	20	19	1

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	5	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	3 2

3 歳 出

1 款 総務費

49,767千円

1 項 総務管理費

49,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 49,767	千円 52,018	千円 △2,251	千円	千円	千円 46,478	千円 3,289
						診療収入 45,947	
						使用料及び 手数料 511	
						諸収入 20	

北部診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	3,761	○額田北部診療所	
2 給料	14,253	1 人件費	43,025
3 職員手当等	18,608	・職員給与費等	37,420
4 共済費	6,172	一般職給料	14,253
8 旅費	369	3人	
10 需用費	1,536	一般職手当	17,808
11 役務費	305	一般職共済費	5,359
12 委託料	1,229	・会計年度任用職員給与費等	5,605
13 使用料及び賃借料	757	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	3,761
17 備品購入費	215	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	800
18 負担金補助及び交付金	820	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	813
26 公課費	25	費用弁償	231
27 繰出金	1,717	2 へき地医療の体制構築	3,415
		・医療業務	566
		費用弁償	15
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師等負担金	460
		・診療所施設維持管理業務	2,849
		機械器具修繕料	105
		建物修繕料	168
		工作物修繕料	50
		浄化槽検査手数料	16
		額田北部診療所維持管理費 (委託料)	793
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,717
		3 共回事務費	3,327
		・共回事務費	3,327
		普通旅費	9
		特別旅費	114
		消耗品費	747
		燃料費	107
		印刷製本費	206
		自動車修繕料	143
		医薬材料費	10
		通信運搬費	70
		洗濯料	49
		自動車損害保険料	49
		火災保険料	30
		放射線被爆線量測定委託料	26
		医事会計システム保守委託料	410
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	702
		庁用器具購入費	215
		職員研修負担金	45
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	11
		自動車重量税	25

1 款 総務費

49,767千円

1 項 総務管理費

49,767千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 49,767	千円 52,018	千円 △2,251	千円 0	千円 0	千円 46,478	千円 3,289

2 款 医業費

50,423千円

1 項 医業費

50,423千円

1 医業費	50,423	51,182	△759	355		47,787	2,281
				県支出金		診療収入	
				355		47,787	
計	50,423	51,182	△759	355	0	47,787	2,281

3 款 公債費

1,251千円

1 項 公債費

1,251千円

1 元金	1,235	1,227	8				1,235
2 利子	16	24	△8				16
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10 需用費	45,130	○額田北部診療所	
		1 へき地医療の体制構築	50,423
12 委託料	2,135	・医療業務	47,787
		消耗品費	139
13 使用料及び賃借料	522	機械器具修繕料	100
		医薬材料費	44,891
		廃棄物処理委託料	57
		検査委託料	2,078
		機器賃借料	522
17 備品購入費	2,636	・医療備品購入業務	2,636
		機械器具購入費	2,636

22 償還金利子及び割引料	1,235	○額田北部診療所	
		1 共通費	1,235
		・市債償還金元金	1,235
		市債償還金元金	1,235
22 償還金利子及び割引料	16	○額田北部診療所	
		1 共通費	16
		・市債償還金利子	16
		市債償還金利子	16

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
28 予備費	千円 500	千円 ○額田北部診療所 1 共通費 500 ・予備費 500 予備費 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 5	千円 3,761	千円 14,253	千円 18,608	千円 36,622	千円 6,172	千円 42,794	
前 年 度	5	3,748	14,507	18,557	36,812	7,246	44,058	
比 較	0	13	△254	51	△190	△1,074	△1,264	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 1,839	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 97
	前 年 度	833			1,997		231		8,154	97
	比 較	0			△158		0		0	0
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円 4,278	千円 3,175	千円	千円	千円	千円 18,608
	前 年 度	1				4,408	2,836			18,557
	比 較	0				△130	339			51

北部診療

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △254	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	154	平均昇給率 1.09%	
		その他の増減分	△408	人事異動に伴う減等	
職員手当	51	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△89	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	140	勤勉手当の増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		515,400	329,750
	平均給与月額 (円)		678,368	374,474
	平均年齢 (歳)		47.67	43.08
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		512,800	344,500
	平均給与月額 (円)		675,352	390,273
	平均年齢 (歳)		46.67	53.71

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
中学卒	円	円	円	円	円	円
高校卒			准看護師 176,700			165,300
大学卒		290,300	看護師 215,200		249,800	200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0
令和元年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3		
	4			4			4	2	100.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計			計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	2			2
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2		1	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
		2号給(人)				
		3号給(人)	1		1	
		4号給(人)	1			1
		5号給(人)				
		6号給(人)				
		7号給(人)				
		8号給(人)				
9号給以上(人)						
比 率 (B)/(A) (%)	66.7		100.0	50.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	57.2		131.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	66.7		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 3,704	千円 2,478	千円	千円 1,235	千円 1,243

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	83,940	72,720	11,220
2 使用料及び手数料	356	356	0
3 繰入金	144,944	147,268	△2,324
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,786	10,337	△1,551
歳入合計	238,027	230,682	7,345

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 172,570	千円 166,228	千円 6,342
2 医業費	28,100	27,072	1,028
3 施設整備費	36,856	36,881	△25
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	238,027	230,682	7,345

医療センター
こども発達

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		65,438	107,132
		27,644	456
			36,856
			1
			500
0	0	93,082	144,945

こども発達医療センター

2 歳 入

1 款 診療収入

83,940千円

1 項 外来診療収入

83,940千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 22,183	千円 17,974	千円 4,209
2 社会保険診療収入	61,755	54,744	7,011
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	83,940	72,720	11,220

2 款 使用料及び手数料

356千円

1 項 手数料

356千円

1 手数料	356	356	0
計	356	356	0

3 款 繰入金

144,944千円

1 項 一般会計繰入金

144,944千円

1 一般会計繰入金	144,944	147,268	△2,324
計	144,944	147,268	△2,324

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 22,183	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 22,183
1 現年分	61,755	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	61,755
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・診断書料	356

1 一般会計繰入金	144,944	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	144,944

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入 8,786千円
 1 項 受託事業収入 365千円

1 総務費受託事業収入	365	365	0
計	365	365	0

5 款 諸収入 8,786千円
 2 項 雑入 8,421千円

1 雑入	8,421	9,972	△1,551
計	8,421	9,972	△1,551

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	・ (存目)	1

1 診療業務受託収入	365	○こども発達医療センター ・ 診療業務受託収入	365

1 雇用保険個人負担金収入	45	○こども発達医療センター ・ 雇用保険個人負担金収入	45
2 こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,287	○こども発達医療センター ・ こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,287
3 雑入	89	○こども発達医療センター ・ 予防接種補助金収入 ・ 通訳派遣患者負担金収入 ・ 学生実習指導業務収入	14 15 60

3 歳 出

1 款 総務費

172,570千円

1 項 総務管理費

172,570千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 172,570	千円 166,228	千円 6,342	千円	千円	千円 65,438	千円 107,132
						診療収入 57,578	
						使用料及び 手数料 356	
						諸収入 7,504	
計	172,570	166,228	6,342	0	0	65,438	107,132

医療センター
こども発達

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	18,134	○こども発達医療センター	
2 給料	53,796	1 人件費	144,324
3 職員手当等	55,879	・職員給与費等	127,359
4 共済費	22,146	一般職給料	53,796
7 報償費	143	15人	
8 旅費	1,294	一般職手当	53,558
10 需用費	1,059	一般職共済費	20,005
11 役務費	489	・会計年度任用職員給与費等	16,965
18 負担金補助及び交付金	19,630	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	9,988
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	1,934
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	2,123
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	198
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	2,135
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	6
		費用弁償	581
		2 発達に心配のある子の早期発見及び支援	25,934
		・医療業務	6,783
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	6,212
		講師等報償金	143
		費用弁償	164
		通信運搬費	143
		損害賠償責任保険料	91
		通訳派遣手数料	30
		・診療所施設維持管理業務	19,151
		こども発達センター整備運営費負担金	19,151
		3 共回事務費	2,312
		・共回事務費	2,312
		普通旅費	26
		特別旅費	523
		消耗品費	909
		印刷製本費	60
		庁用器具修繕料	50
		医薬材料費	40
		洗濯料	60
		予防接種手数料	164
		振込手数料	1
		職員研修負担金	175
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274

2款 医業費
1項 医業費

28,100千円
28,100千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 28,100	千円 27,072	千円 1,028	千円	千円	千円 27,644	千円 456
						診療収入 26,362	
						諸収入 1,282	
計	28,100	27,072	1,028	0	0	27,644	456

3款 施設整備費
1項 施設整備費

36,856千円
36,856千円

1 施設整備費	36,856	36,881	△25				36,856
計	36,856	36,881	△25	0	0	0	36,856

4款 諸支出金
1項 償還金

1千円
1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 1,325	○こども発達医療センター	千円
11 役務費	12,765	1 発達に心配のある子の早期発見及び支援	28,100
12 委託料	9,675	・医療業務	27,623
13 使用料及び賃 借料	3,858	消耗品費	965
		医薬材料費	360
		通信運搬費	12,765
		廃棄物処理委託料	2
		医療事務受付業務委託料	9,636
17 備品購入費	477	機器保守委託料	37
		機器賃借料	3,858
		・医療備品購入業務	477
		庁用器具購入費	477

18 負担金補助及 び交付金	36,856	○こども発達医療センター	
		1 発達に心配のある子の早期発見及び支援	36,856
		・こども発達センター整備運営費負担業務	36,856
		こども発達センター整備運営費負担金	36,856

22 償還金利子及 び割引料	1	○こども発達医療センター	
		1 共通費	1
		・償還金 (存目)	1

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 500	○こども発達医療センター 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 25	千円 18,134	千円 53,796	千円 55,879	千円 127,809	千円 22,146	千円 149,955	
前 年 度	(1) 25	25,928	48,743	47,503	122,174	20,907	143,081	
比 較	(0) 0	△7,794	5,053	8,376	5,635	1,239	6,874	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,499	千円	千円 678	千円 6,737	千円 1,290	千円 1,629	千円	千円 11,672	千円 5,240
	前 年 度	1,666		456	6,143	912	1,578		8,786	5,240
	比 較	833		222	594	378	51		2,886	0
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 15,102	千円 11,031	千円	千円	千円 55,879
	前 年 度	1				13,805	8,916			47,503
	比 較	0				1,297	2,115			8,376

こども発達医療センター

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 5,053	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	790	平均昇給率 1.44%	
		その他の増減分	4,263	人事異動に伴う増等	
職員手当	8,376	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△271	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	8,647	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	261,600	527,850	242,800	367,400
	平均給与月額 (円)	295,168	720,660	288,588	410,177
	平均年齢 (歳)	34.42	56.58	33.93	46.83
令和元年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	255,000	526,300	239,911	344,500
	平均給与月額 (円)	287,875	718,862	288,528	384,873
	平均年齢 (歳)	33.42	55.58	32.31	45.83

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	154,900			准看護師 176,700	150,600			165,300
大学卒	188,700	290,300	200,900	看護師 215,200	182,200	249,800	188,400	200,700

医療センター
こども発達

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人 (1)	% (100.0)
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	6	66.7	3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	100.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0
令和元年10月1日現在	1			1			1	1	11.1	1	(1)	(100.0)
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	5	55.6	3		
	4			4			4			4	1	100.0
	5			5			5			5		
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	1	1	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	11	1		9	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	100.0	33.3	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	1	2	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	1	1	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	11	1		9	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	92.3	100.0	50.0	100.0	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	21.7		91.9		
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	15.4		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

債務負担行為調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和2年度末までの支出（見込）額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	医療事務受付に要する経費	千円 29,789	令和2年度	千円 9,636

令和3年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 から 令和4年度 まで	20,153			20,153	

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 換地清算金収入	33	1	32
2 繰越金	1	1	0
歳入合計	34	2	32

岡崎駅東
清算金

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 換地清算金	千円 1	千円 1	千円 0
2 諸支出金	33	1	32
歳 出 合 計	34	2	32

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	
			33
0	0	1	33

2 歳 入

1 款 換地清算金収入

33千円

1 項 換地清算徴収金

33千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 33	千円 1	千円 32
計	33	1	32

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 33	○都市整備部市街地整備課 ・仮清算徴収金	千円 33

1 前年度繰越金	1	○都市整備部市街地整備課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 換地清算金

1千円

1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 諸支出金

33千円

1 項 一般会計繰出金

33千円

1 一般会計繰出金	33	1	32				33
計	33	1	32	0	0	0	33

節		説明	千円
区分	金額		
21 補償補填及び賠償金	千円 1	○都市整備部市街地整備課 1 土地区画整理事業による良好な市街地の形成 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 (存目)	千円 1 1

27 繰出金	33	○都市整備部市街地整備課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	33 33

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 事業収入	24,732	26,773	△2,041
2 繰入金	3,074	3,153	△79
3 繰越金	21,431	29,238	△7,807
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	49,238	59,165	△9,927

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	源 其 他	
千円	千円	千円	千円
		24,733	3,846
			13,338
			7,321
0	0	24,733	24,505

2 歳 入

1 款 事業収入

24,732千円

1 項 貸付金元利収入

24,732千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 24,732	千円 26,773	千円 △2,041
計	24,732	26,773	△2,041

2 款 繰入金

3,074千円

1 項 一般会計繰入金

3,074千円

1 一般会計繰入金	3,074	3,153	△79
計	3,074	3,153	△79

3 款 繰越金

21,431千円

1 項 繰越金

21,431千円

1 繰越金	21,431	29,238	△7,807
計	21,431	29,238	△7,807

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 24,732	○こども部家庭児童課 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 23,752 23,750 2 82 81 1 898 897 1

1 一般会計繰入金	3,074	○こども部家庭児童課 ・一般会計繰入金	3,074

1 前年度繰越金	21,431	○こども部家庭児童課 ・前年度繰越金	21,431

1 雑入	1	○こども部家庭児童課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

28,579千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

28,579千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 28,579	千円 30,660	千円 △2,081	千円	千円	千円 24,733	千円 3,846
						事業収入 24,732	
						諸収入 1	
計	28,579	30,660	△2,081	0	0	24,733	3,846

2 款 公債費

13,338千円

1 項 公債費

13,338千円

1 元金	13,338	18,405	△5,067				13,338
計	13,338	18,405	△5,067	0	0	0	13,338

3 款 諸支出金

7,321千円

1 項 一般会計繰出金

7,321千円

1 一般会計繰出金	7,321	10,100	△2,779				7,321
計	7,321	10,100	△2,779	0	0	0	7,321

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 11	○こども部家庭児童課	千円
11 役務費	2,738	1 支援が必要な子どもや保護者へのきめ細やかな取組の推進	28,579
12 委託料	330	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金 父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	25,500 22,000 2,000 1,500
20 貸付金	25,500	・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務 消耗品費 通信運搬費 口座振替手数料 口座振替データ作成手数料 金融機関資料取扱手数料 弁護委託料	3,079 11 2,675 30 32 1 330

22 償還金利子及び割引料	13,338	○こども部家庭児童課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	13,338 13,338 13,338
---------------	--------	--------------------------------------------	----------------------------

27 繰出金	7,321	○こども部家庭児童課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金	7,321 7,321 7,321
--------	-------	--------------------------------------------	-------------------------

地 方 債 調 書

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中増減見込み		令和3年度末 現在高見込額
			令和3年度中 起債見込額	令和3年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦 福祉資金貸付業務	千円 119,424	千円 101,019	千円	千円 13,338	千円 87,681

宮崎財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	856	906	△50
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	4,168	4,530	△362
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	138	57	81
歳入合計	5,164	5,495	△331

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		2,480	
		199	
		2,385	
		99	1
0	0	5,163	1

2 歳 入

1 款 財産収入

856千円

1 項 財産運用収入

855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 773	千円 817	千円 △44
2 利子及び配当金	82	88	△6
計	855	905	△50

1 款 財産収入

856千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

4,168千円

1 項 基金繰入金

4,168千円

1 基金繰入金	4,168	4,530	△362
計	4,168	4,530	△362

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 773	○経済振興部森林課 ・土地建物貸付収入	千円 773
1 利子及び配当 金	82	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金利子収入	82

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	4,168	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金繰入金	4,168

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

138千円

138千円

1 雑入	138	57	81
計	138	57	81

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	137	○経済振興部森林課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	137
2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

2,480千円

1 項 管理会費

2,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 2,480	千円 1,980	千円 500	千円	千円	千円 2,480	千円
						財産収入 773	
						繰入金 1,707	
計	2,480	1,980	500	0	0	2,480	0

2 款 総務費

199千円

1 項 総務管理費

199千円

1 一般管理費	199	205	△6			199	
						財産収入 82	
						繰入金 117	
計	199	205	△6	0	0	199	0

3 款 区有林費

2,385千円

1 項 区有林費

2,385千円

1 区有林費	2,385	3,210	△825			2,385	
						財産収入 1	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,980	○経済振興部森林課	
8 旅費	104	1 公有林の適正な管理	2,480
13 使用料及び賃借料	296	・宮崎財産区管理運営業務 委員報酬	2,480 1,980
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		自動車借上料	296
		職員研修負担金	100
18 負担金補助及び交付金	100		

10 需用費	103	○経済振興部森林課	
11 役務費	14	1 公有林の適正な管理	117
24 積立金	82	・宮崎財産区管理運営業務 消耗品費	117 3
		建物修繕料	100
		通信運搬費	8
		火災保険料	6
		2 共通費	82
		・宮崎財産区基金積立金	82
		宮崎財産区基金積立金	82

7 報償費	1,815	○経済振興部森林課	
8 旅費	12	1 公有林の適正な管理	2,385
10 需用費	198	・宮崎財産区管理運営業務 委員報償金	2,385 1,815
		費用弁償	12
		消耗品費	156

3款 区有林費
1項 区有林費

2,385千円

2,385千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						寄附金 1	
						繰入金 2,245	
						諸収入 138	
計	2,385	3,210	△825	0	0	2,385	0

4款 予備費
1項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			繰入金 99	1
						99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明	千円
区分	金額		
11 役務費	千円 18	燃料費 血液検査手数料 作業道補修材料費 職員研修負担金 林業作業従事者災害防止経費負担金	42
15 原材料費	257		18
			257
18 負担金補助及び交付金	85		45
			40

28 予備費	100	○経済振興部森林課	
		1 共通費	100
		・予備費	100
		予備費	100

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	1,980				1,980		1,980	
	計	7	1,980				1,980		1,980	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	1,980				1,980		1,980	
	計	7	1,980				1,980		1,980	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,080	1,092	△12
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	597	5,662	△5,065
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	13	△12
歳入合計	1,680	6,769	△5,089

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 794	千円 290	千円 504
2 総務費	11	5,652	△5,641
3 区有林費	825	777	48
4 予備費	50	50	0
歳 出 合 計	1,680	6,769	△5,089

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		794	
		11	
		825	
		49	1
0	0	1,679	1

2 歳 入

1 款 財産収入

1,080千円

1 項 財産運用収入

1,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,074	千円 1,077	千円 △3
2 利子及び配当金	5	14	△9
計	1,079	1,091	△12

1 款 財産収入

1,080千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

597千円

1 項 基金繰入金

597千円

1 基金繰入金	597	5,662	△5,065
計	597	5,662	△5,065

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,074	○経済振興部森林課 ・土地貸付収入	千円 1,074
1 利子及び配当 金	5	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金利子収入	5

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基 金繰入金	597	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金繰入金	597

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

1千円

1千円

1 雑入	1	13	△12
計	1	13	△12

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

794千円

1 項 管理会費

794千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 794	千円 290	千円 504	千円	千円	千円 794 財産収入 794	千円
計	794	290	504	0	0	794	0

2 款 総務費

11千円

1 項 総務管理費

11千円

1 一般管理費	11	5,652	△5,641			11 財産収入 11	
計	11	5,652	△5,641	0	0	11	0

3 款 区有林費

825千円

1 項 区有林費

825千円

1 区有林費	825	777	48			825 財産収入 275 寄附金 1	
--------	-----	-----	----	--	--	--------------------------------	--

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部森林課	千円
8 旅費	104	1 公有林の適正な管理	794
13 使用料及び賃借料	300	・形埜財産区管理運営業務	794
		委員報酬	290
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		自動車借上料	300
		職員研修負担金	100
18 負担金補助及び交付金	100		

10 需用費	3	○経済振興部森林課	
11 役務費	3	1 公有林の適正な管理	6
24 積立金	5	・形埜財産区管理運営業務	6
		消耗品費	3
		通信運搬費	3
		2 共通費	5
		・形埜財産区基金積立金	5
		形埜財産区基金積立金	5

7 報償費	288	○経済振興部森林課	
8 旅費	24	1 公有林の適正な管理	825
10 需用費	105	・形埜財産区管理運営業務	825
		委員報償金	288
		費用弁償	24
		消耗品費	101
		燃料費	4
15 原材料費	31	作業道補修材料費	31

3款 区有林費
1項 区有林費

825千円

825千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						繰入金 548 諸収入 1	
計	825	777	48	0	0	825	0

4款 予備費
1項 予備費

50千円

50千円

1 予備費	50	50	0			繰入金 49	1
						49	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明	
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 377	職員研修負担金 林業作業従事者災害防止経費負担金	千円 315 62

28 予備費	50	○経済振興部森林課 1 共通費 ・予備費 予備費	50 50 50

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	290				290		290	
	計	7	290				290		290	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	290				290		290	
	計	7	290				290		290	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

病 院 事 業 会 計

令和3年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 24,605,976	病院事業に係る収益
	1 医業収益		21,136,275	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	13,324,134	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	7,248,972	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	563,169	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,742,492	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	8,849	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,637,514	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補助金	45,508	臨床研修事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	539,273	長期前受金収益化額
		5 負担金	289,910	派遣職員及び感染症診療協力に係る負担金
		6 その他医業外収益	221,438	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特別利益		727,209	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	392,435	前年度以前の長期前受金収益化額
5 その他特別利益		334,768	前年度以前に係る退職手当負担金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 25,764,227	病院事業に係る費用
	1 医業費用		24,636,720	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給与費	12,063,356	職員の給与費用
		2 材料費	6,982,432	薬品、診療材料等の費用
		3 経費	3,830,367	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,673,006	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	12,415	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	75,144	職員の研究研修費用
		2 医業外費用	748,218	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	168,894	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 長期前払消費税償却	81,324	長期前払消費税の償却費用
		3 雑損失	449,407	不用品売却原価及びその他の雑損失
		4 消費税及び地方消費税	48,593	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	376,289	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他特別損失	371,788	前年度以前に係る退職給付引当金繰入額及び賞与等引当金相当額
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,722,006	
	1 他 会 計 負 担 金		720,995	
		1 一 般 会 計 負 担 金	720,995	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		1,000,760	
		1 投 資 償 還 金 収 入	1,000,760	投資有価証券償還金及び借上公舎敷金返還金
	4 補 助 金		250	
1 県 補 助 金		250	新人看護職員研修事業に係る補助金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 1,680,716	
	1 建設改良費		566,740	
		1 建設改良費	56,530	施設改修費及び設備改修費
		2 資産購入費	510,210	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投資		7,800	
		1 長期貸付金	7,800	看護師等修学資金貸与金
	3 企業債還金		1,106,176	
1 企業債還金		1,106,176	企業債償還元金	

令和3年度岡崎市病院事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 1,173,606
	減価償却費	1,673,006
	長期前払消費税償却	81,324
	看護師等修学資金貸与金返還免除金	17,280
	固定資産除却費	8,782
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	334,767
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	67,316
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,880
	長期前受金戻入額	△ 931,708
	受取利息及び受取配当金	△ 8,849
	支払利息	168,894
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 68,646
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 127,481
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,634
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 45,680
	その他	△ 28,702
	小計	△ 35,549
	利息及び配当金の受取額	8,849
	利息の支払額	△ 168,897
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,597
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 573,715
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 7,800
	国庫補助金等による収入	44,056
	一般会計等からの負担金による収入	36,731
	その他投資の返還による収入	1,000,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	500,033

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,106,176
一般会計からの負担金による収入	700,384
リース債務の返済による支出	△ 33,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 439,176</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 134,740
資金期首残高	2,256,261
資金期末残高	<u>2,121,521</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 21	人 (15) 1,610	千円 775,698	千円 4,339,683	千円 5,451,693	千円 10,567,074	千円 1,837,497	千円 12,404,571
前 年 度	32	(18) 1,601	788,355	4,192,914	4,985,610	9,966,879	1,794,377	11,761,256
比 較	△ 11	(△ 3) 9	△ 12,657	146,769	466,083	600,195	43,120	643,315

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 139,990	千円 73,093	千円 82,914	千円 545,248	千円 100,436	千円 133,881	千円	千円 1,011,913	千円 390,714
	前 年 度	136,786	72,992	73,997	527,133	98,285	128,363		950,010	414,768
	比 較	3,204	101	8,917	18,115	2,151	5,518		61,903	△ 24,054
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 14,042	千円 96,335	千円 87,184	千円	千円 1,224,540	千円 813,635	千円 737,768	千円	千円 5,451,693
	前 年 度	10,900	88,740	97,600		1,159,260	812,776	414,000		4,985,610
	比 較	3,142	7,595	△ 10,416		65,280	859	323,768		466,083

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 146,769	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	69,027	平均昇給率 1.60%	
		そ の 他 の 増 減 分	77,742	職員数増に伴う増等	
手 当	466,083	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 23,055	期末手当の改正に伴う減	
		そ の 他 の 増 減 分	489,138	職員数増に伴う増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,249	428,469	290,809	275,717	364,120
	平均給与月額(円)	393,792	583,518	351,757	334,144	434,744
	平均年齢(歳)	41.60	40.29	36.98	34.78	57.12
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	316,057	447,144	292,507	272,946	338,760
	平均給与月額(円)	394,342	609,862	354,580	323,506	412,692
	平均年齢(歳)	41.00	41.70	36.79	33.86	52.60

(2) 初任給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円 139,900	円	円	円	円	円 139,900
高校卒	円 154,900			准看護師 176,700	円 147,900	円 150,600			円 165,300	円 147,900
大学卒	円 188,700	円 290,300	円 200,900	看護師 215,200		円 182,200	円 249,800	円 188,400	円 200,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	3	(75.0)	2	84	40.6	2	5	2.5	2	186	26.8	2	3	37.5
	3	12	24.5	3	108	52.2	3	111	55.0	3	337	48.5	3		
	4	(1)	(25.0)	4	6	2.9	4	16	7.9	4	89	12.8	4	3	37.5
	5	1	2.0	5	1	0.5	5	21	10.4	5	74	10.7	5	2	25.0
	6	4	8.2				6	10	4.9	6	5	0.7			
	7	4	8.2				7	14	6.9	7	1	0.1			
	8	1	2.0				8	1	0.5						
	9	1	2.0												
	10														
計	(4)	(100.0)		計	207	100.0	計	(4)	(100.0)	計	(11)	(100.0)	計	(1)	(100.0)
令和元年10月1日現在	1	1	2.0	1	55	31.6	1	2	1.0	1	5	0.7	1	(1)	(100.0)
	2	(3)	(100.0)	2	8	4.6	2	(4)	(100.0)	2	193	27.2	2	4	50.0
	3	13	26.0	3	105	60.3	3	108	55.7	3	350	49.3	3		
	4	7	14.0	4	5	2.9	4	14	7.2	4	86	12.1	4	3	37.5
	5	5	10.0	5	1	0.6	5	19	9.8	5	70	9.9	5	1	12.5
	6	4	8.0				6	13	6.7	6	5	0.7			
	7	4	8.0				7	15	7.7	7	1	0.1			
	8	1	2.0				8	1	0.5						
	9	1	2.0												
	10														
計	(3)	(100.0)		計	174	100.0	計	(4)	(100.0)	計	(13)	(100.0)	計	(1)	(100.0)

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,235	42	207	217	761	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,044	39	181	174	649	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1				1	
		3号給 (人)	83		82		1	
		4号給 (人)	960	39	99	174	647	1
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	84.5	92.9	87.4	80.2	85.3	12.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,191	50	205	209	718	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,032	42	149	170	668	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1			1		
		2号給 (人)						
		3号給 (人)	82		80		2	
		4号給 (人)	949	42	69	169	666	3
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
	8号給 (人)							
9号給以上 (人)								
比 率 (B)/(A) (%)	86.6	84.0	72.7	81.3	93.0	33.3		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	23.4		69.7	2.2	10.6	1.2
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	70.4		95.2	69.4	68.7	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	101,445		317,085	9,436	42,181	4,722
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

令和3年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,289,609		
減価償却累計額	<u>△ 22,763,691</u>	14,525,918	
ハ 構 築 物	2,529,074		
減価償却累計額	<u>△ 1,322,919</u>	1,206,155	
ニ 器 械 備 品	12,237,106		
減価償却累計額	<u>△ 8,733,660</u>	3,503,446	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	27,218		
減価償却累計額	<u>△ 24,304</u>	2,914	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 6,469</u>	1,627	
ト リ ー ス 資 産	198,850		
減価償却累計額	<u>△ 113,879</u>	84,971	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,275</u>	
有形固定資産合計			22,191,969

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,608</u>	
無形固定資産合計			4,225

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	72,350		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 55,798</u>	16,552	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		1,119,925	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	24,523		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,523</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>898</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,137,375</u>

固 定 資 産 合 計

23,333,569

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,121,521	
(2) 未 収 金	4,603,415		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 38,567</u>	4,564,848	
(3) 有 価 証 券		400,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>331,104</u>	
流動資産合計			<u>7,417,473</u>

資 産 合 計

30,751,042

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,997,913</u>		
	企業債合計		11,997,913	
(2)	リース債務		25,086	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	4,142,971		
	ロ 修繕引当金	<u>177,469</u>		
	引当金合計		<u>4,320,440</u>	
	固定負債合計			16,343,439
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,782,016</u>		
	企業債合計		1,782,016	
(2)	リース債務		33,421	
(3)	未払金		1,724,198	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>796,760</u>		
	引当金合計		796,760	
(5)	その他流動負債		<u>125,458</u>	
	流動負債合計			4,461,853
5	繰延収益			
	長期前受金		18,397,719	
	収益化累計額		<u>△ 15,297,804</u>	
	繰延収益合計			<u>3,099,915</u>
	負債合計			<u><u>23,905,207</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,930	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>8,650,007</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 8,650,007</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 5,224,812</u>
	資 本 合 計		<u>6,845,835</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>30,751,042</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 15～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 4～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,663,390千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として403,000千円を支給するため、退職給付引当金403,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として729,943千円を支出するため、賞与等引当金729,943千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額29,894千円を補填するため、貸倒引当金29,894千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和2年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	12,844,129		
(2)	外来収益	7,338,349		
(3)	その他医業収益	<u>528,219</u>	20,710,697	
2	医業費用			
(1)	給与費	11,406,692		
(2)	材料費	6,779,364		
(3)	経費	4,285,502		
(4)	減価償却費	1,739,694		
(5)	資産減耗費	1,001		
(6)	研究研修費	<u>66,504</u>	<u>24,278,757</u>	
	医業損失			3,568,060
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	13,738		
(2)	他会計負担金	1,732,427		
(3)	補助金	491,590		
(4)	長期前受金戻入	504,433		
(5)	負担金	190,667		
(6)	その他医業外収益	<u>196,615</u>	3,129,470	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	186,125		
(2)	長期前払消費税償却	78,147		
(3)	雑損失	<u>1,005,362</u>	<u>1,269,634</u>	<u>1,859,836</u>
	経常損失			1,708,224
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	引当金戻入	244		
(4)	長期前受金戻入	<u>404,534</u>	404,780	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,390		
(3)	その他特別損失	<u>23,244</u>	27,635	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>374,417</u>
	当年度純損失			1,333,807
	前年度繰越欠損金			<u>6,142,594</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>7,476,401</u></u>

令和2年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,236,839		
減価償却累計額	<u>△ 21,951,100</u>	15,285,739	
ハ 構 築 物	2,529,074		
減価償却累計額	<u>△ 1,281,699</u>	1,247,375	
ニ 器 械 備 品	11,812,759		
減価償却累計額	<u>△ 7,946,437</u>	3,866,322	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,871		
減価償却累計額	<u>△ 23,716</u>	3,155	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 6,182</u>	1,914	
ト リ ー ス 資 産	198,850		
減価償却累計額	<u>△ 84,586</u>	114,264	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,275</u>	
有形固定資産合計			23,385,707

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,412</u>	
無形固定資産合計			6,029

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		400,000	
ロ 長 期 貸 付 金	81,830		
貸倒引当金	<u>△ 61,679</u>	20,151	
ハ 長 期 前 払 消 費 税		1,155,569	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	24,523		
貸倒引当金	<u>△ 24,523</u>	0	
ホ そ の 他 投 資		<u>1,738</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,577,458</u>

固定資産合計

24,969,194

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		2,256,261	
(2) 未 収 金	4,594,695		
貸倒引当金	<u>△ 38,566</u>	4,556,129	
(3) 有 価 証 券		999,920	
(4) 貯 蔵 品		<u>334,738</u>	
流動資産合計			<u>8,147,048</u>
資 産 合 計			<u><u>33,116,242</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 13,779,929

企業債合計 13,779,929

(2) リース債務 58,507

(3) 引当金

イ 退職給付引当金 3,808,204

ロ 修繕引当金 177,469

引当金合計 3,985,673

固定負債合計 17,824,109

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 1,106,176

企業債合計 1,106,176

(2) リース債務 33,387

(3) 未払金 1,938,648

(4) 引当金

イ 賞与等引当金 729,943

引当金合計 729,943

(5) その他流動負債 154,160

流動負債合計 3,962,314

5 繰延収益

長期前受金 17,676,474

収益化累計額 △ 14,366,096

繰延収益合計 3,310,378

負債合計 25,096,801

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,930	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>7,476,401</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 7,476,401</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 4,051,206</u>
	資 本 合 計		<u>8,019,441</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>33,116,242</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 15～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 4～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引について、当事業年度に現物出資の譲渡により減少した資産の額は23,244千円である。

第3 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、7,550,273千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として451,032千円を支給するため、退職給付引当金451,032千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として682,958千円を支出するため、賞与等引当金682,958千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額40,379千円を補填するため、貸倒引当金40,379千円を使用する。

第4 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、岡崎市民病院及び岡崎市立愛知病院を運営しており、各病院で運営方針を決定していることから、2病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の主な内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
岡崎市民病院	病院経營業務、医療業務
岡崎市立愛知病院	病院経營業務、医療業務

2 報告セグメントごとの医業収益等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位 千円）

	岡崎市民病院	岡崎市立愛知病院	合計
医業収益	20,498,984	211,713	20,710,697
医業費用	23,462,275	816,482	24,278,757
医業損益	△2,963,291	△604,769	△3,568,060
経常損益	△1,516,762	△191,462	△1,708,224
セグメント資産	34,375,123	△1,258,881	33,116,242
セグメント負債	25,096,801	0	25,096,801
その他の項目			
他会計負担金	1,681,757	50,670	1,732,427
減価償却費	1,739,694	0	1,739,694
特別利益	383,346	21,434	404,780
特別損失	4,391	23,244	27,635
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,764,525	450	1,764,975

※岡崎市立愛知病院は令和2年10月14日をもって閉院した。

令和3年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業 収 益				千円 24,605,976	千円
	1 医業収益			21,136,275	
		1 入院収益		13,324,134	
			1 入院収益	13,324,134	入院患者医療費収入 病床数 680床 年間患者数 193,055人 1日平均 529人
		2 外来収益		7,248,972	
			1 外来収益	7,248,972	外来患者医療費収入 年間患者数 275,396人 1日平均 1,138人
		3 その他 医業収益		563,169	
			1 室料差額 収 益	352,337	個室料差額収益
			2 公衆衛生 活動収益	7,010	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	54,753	妊婦健診料収入 44,418 乳児健診料収入 3,605 健康診断料等収入 6,730
			4 受託検査 施設利用 収 益	8,928	受託検査施設利用収益
			5 その他 医業収益	140,141	文書料等収入 132,699 治験診療報酬収入 820 臓器摘出手数料収入 700 その他の収入 5,922
		2 医業外収益		2,742,492	
			1 受取利息 配当金	8,849	
				1 預金利息	10 普通預金利息
				3 有価証券 利 息	8,839 地方債利息
			2 他会計 負担金	1,637,514	
				1 一般会計 負 担 金	1,637,514 企業債利息負担金 100,172 リハビリテーション運営費負担 金 125,825 周産期センター運営費負担金 241,386

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 救急医療運営費負担金 402,460 高度医療運営費負担金 245,121 研究研修費負担金 37,482 都市共済追加費用負担金 46,065 基礎年金拠出金負担金 321,110 児童手当負担金 39,710 院内保育所運営費負担金 44,620 退職手当負担金 33,563
		3 補助金		45,508	
			1 国庫補助金	20,446	臨床研修事業費補助金
			2 県補助金	25,062	新人看護職員研修事業費補助金 1,605 医療提供体制推進事業費補助金 15,189 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 7,600 防災訓練等参加支援事業費補助 金 180 へき地医療拠点病院運営費補助 金 488
		4 長期前受金 戻入		539,273	
			1 受贈財産 評価額戻入	11,269	受贈財産評価額収益化額
			2 建設改良 補助金戻入	11,262	国庫補助金収益化額 5,272 県補助金収益化額 5,990
			3 他会計 負担金戻入	482,517	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	34,225	寄附金収益化額
		5 負担金		289,910	
			1 県負担金	289,910	派遣職員負担金 159,553 感染症診療協力金 130,357
		6 その他 医業外収益		221,438	
			1 不用品 売却収益	606	不用品売却収益
			2 その他 医業外収益	220,832	付添寝具料収入 367 電話使用料収入 324 公舎使用料収入 24,581 保育料収入 5,678

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					行政財産目的外使用料収入 72,363
					電気・ガス・水道使用料収入 5,714
					治験手数料収入 13,766
					実習受託料収入 17,748
					講師派遣収入 13,252
					行政財産貸付使用料収入 46,162
					その他の収入 20,877
	3 特別利益			727,209	
		1 固定資産 売却益		1	
			1 固定資産 売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
			1 退職給付 引当金戻入	1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
			5 貸倒 引当金戻入	3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		392,435	
			1 長期前受金 戻入	392,435	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額
		5 その他 特別利益		334,768	
			1 その他 特別利益	334,768	割愛採用職員分の退職手当負担 金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業費用				千円 25,764,227	千円
	1 医業費用			24,636,720	
		1 給与費		12,063,356	
			1 給料	4,332,607	一般職 1,248人 4,309,117 医師 207人 看護師 768人 医療技術職 221人 事務職 43人 労務職 9人 会計年度任用職員（ロングパート） 23,490
			2 手当等	4,054,815	一般職 3,969,795 会計年度任用職員（ロングパート） 77,261 会計年度任用職員（ショートパート） 7,759
			3 賞与等引当金繰入額	795,561	一般職 748,650 会計年度任用職員（ロングパート） 42,596 会計年度任用職員（ショートパート） 4,315
			4 報酬	775,698	委員報酬 973 会計年度任用職員（ロングパート） 493,483 会計年度任用職員（ショートパート） 281,242
			5 法定福利費	1,701,675	一般職 1,591,755 会計年度任用職員（ロングパート） 102,235 会計年度任用職員（ショートパート） 7,685
			6 退職給付費	403,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		6,982,432	
			1 薬品費	4,361,499	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,606,785	診療用材料費
			3 給食材料費	4,520	給食用材料費 729 給食用具費 3,791
			4 医療消耗備品費	9,628	医療用消耗備品費

款	項	目	節	金額	説明
		3 経 費		千円 3,830,367	千円
			2 報 償 費	3,396	院外研修謝礼金 1,602 その他報償費 1,794
			3 旅費交通費	30,366	普通旅費 690 特別旅費 257 費用弁償 29,419
			4 職員被服費	3,032	診療衣・作業服等
			5 消耗品費	71,591	事務・業務用消耗品費 38,056 医療用消耗品費 1,141 施設管理用消耗品費 32,394
			6 消耗備品費	5,841	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	438,652	電気使用料 220,363 水道使用料 89,919 ガス使用料 128,370
			8 燃 料 費	2,259	重油・ガソリン代等
			10 食 糧 費	162	お茶代等
			11 印刷製本費	9,430	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修 繕 費	153,139	事務用機器修繕費 674 医療用機器修繕費 122,474 建物修繕費 14,552 施設修繕費 14,267 車両修繕費 1,172
			15 保 険 料	31,151	病院賠償責任保険料 19,765 火災保険料 1,495 自動車損害保険料 291 産科医療補償掛金 9,600
			16 賃 借 料	310,433	寝具等賃借料 28,513 医療用機器賃借料 96,415 電子計算機賃借料 65,484 公舎借上料 56,276 カーテン賃借料 9,980 看護衣等賃借料 26,872 その他の賃借料 26,893
			17 通信運搬費	18,111	電話料 15,773 郵便料 2,318 その他通信運搬費 20
			18 委 託 料	2,588,833	検査委託料 140,395 業務運営管理委託料 1,223,958 医療機器保守点検委託料 317,407

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					施設保守点検委託料 51,633
					施設管理委託料 489,278
					廃棄物処理委託料 67,414
					健康診断委託料 24,643
					電算管理委託料 246,574
					歯科技工委託料 528
					白衣等洗濯委託料 6,235
					給与計算事務委託料 3,724
					看板製作委託料 88
					弁護委託料 300
					その他の委託料 16,656
			19 諸 会 費	6,869	国県市医師会費 2,714
					全国自治体病院協議会費 488
					愛知県公立病院会費 193
					医学会等会費 3,203
					研修会等参加費 271
			20 広 告 料	12,309	広告宣伝費
			21 手 数 料	22,190	申請手数料 3,776
					健康診断手数料 7,400
					検査手数料 428
					臓器摘出手数料 2,000
					振込手数料 88
					カード手数料 5,579
					その他手数料 2,919
			23 負 担 金	98,317	職員互助会負担金 6,464
					退職手当負担金 29,531
					情報機器管理共同事務費負担金 13,435
					電波利用料 8
					派遣職員負担金 48,879
			25 貸倒引当金 繰 入 額	24,017	未収金貸倒引当金繰入額 2
					貸付金貸倒引当金繰入額 11,400
					破産更生債権等貸倒引当金繰入額 12,615
			27 雑 費	269	廃棄物処理費 8
					自動車重量税 190
					公害健康被害補償賦課金 71
		4 減価償却費		1,673,006	
		1 建 物 減価償却費		812,591	当年度減価償却費
		2 構 築 物 減価償却費		41,220	当年度減価償却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 器械備品 減価償却費	787,223	当年度減価償却費
			4 車両 減価償却費	588	当年度減価償却費
			5 放射性同位 元素 減価償却費	287	当年度減価償却費
			6 リース資産 減価償却費	29,293	当年度減価償却費
			8 無形 固定資産 減価償却費	1,804	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		12,415	
			1 たな卸資産 減耗費	3,633	貯蔵品の減耗費
			2 固定資産 除却費	8,782	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		75,144	
			2 謝金	3,058	院外講師等謝金・費用弁償
			3 図書費	27,073	医学図書購入費
			4 旅費	14,585	学会・研究会等旅費 費用弁償
			5 研修委託費	3,844	総合研修センター研修委託費 その他研修委託費
			6 研究雑費	26,584	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			748,218	
		1 支払利息 及び 企業債 取扱諸費		168,894	
			1 企業債利息	163,968	企業債利息
			3 一時借入金 利息	4,849	一時借入金利息
			4 リース利息	77	リース利息
		2 長期前払 消費税償却		81,324	
			1 長期前払 消費税償却	81,324	長期前払消費税償却

款	項	目	節	金額	説明
		3 雑損失		千円 449,407	千円
		1 不用品 売却原価		1	売却した不用品の原価
		2 その他 雑損失		449,406	付添寝具賃借料 405 保育所給食費 2,986 控除対象外消費税額 446,013 その他の雑損失 2
		4 消費税及び 地方消費税		48,593	
		1 消費税及び 地方消費税		48,593	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			376,289	
		1 固定資産 売却損		1	
		1 固定資産 売却損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修正損		4,500	
		1 過年度損益 修正損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他 特別損失		371,788	
		3 その他 特別損失		371,788	割愛採用職員分 退職給付引当金繰入額 334,768 賞与等引当金相当額 37,020
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的收入				千円 1,722,006	千円	
	1 他会計 負担金			720,995		
		1 一般会計 負担金			720,995	
			1 一般会計 負担金		720,995	建設改良費負担金 20,611 企業債償還元金負担金 700,384
	2 固定資産 収入				1	
		1 固定資産 売却収入			1	
			1 固定資産 売却収入		1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収入				1,000,760	
		1 投資償還金 収入			1,000,760	
			1 投資償還金 収入		1,000,760	投資有価証券償還金 999,920 借上公舎敷金返還金 840
	4 補助金				250	
		1 県補助金			250	
			1 建設改良費 県補助金		250	新人看護職員研修事業費補助金

支 出

款	項	目	節	金額	説明	
1 資本的支出				千円 1,680,716	千円	
	1 建設改良費			566,740		
		1 建設改良費			56,530	
			1 給 料	7,076	一般職 2人 事務職 2人	
			2 手 当 等	4,837	一般職	
			3 賞与等引当 金繰入額	1,199	一般職	
			5 法定福利費	2,185	一般職	
			21 委 託 料	1,100	情報コンセント増設委託料	
			24 工事請負費	40,122	設備改修工事請負費	
			26 負 担 金	11	職員互助会負担金	
			2 資産購入費			510,210
	4 器 械 備 品 購 入 費	476,442		医療器械備品購入費 全身用エックス線CT診断装置 超音波診断装置 手術室用顕微鏡等		
	5 車両購入費	381		自動車購入費		
	8 リース債務 支 払 額	33,387		院内ネットワーク機器等リース 債務支払額		
	2 投 資			7,800		
		1 長期貸付金		7,800		
			1 看 護 師 等 修 学 資 金 貸 与 金	7,800	看護師等修学資金貸与金	
	3 企 業 債 償 還 金			1,106,176		
		1 企 業 債 償 還 金		1,106,176		
			1 企 業 債 償 還 金	1,106,176	未償還元金14,886,105千円のうち 本年度償還元金	

水道事業会計

令和3年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,238,233	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,093,087	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,914,501	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	4,796	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	173,790	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,065,291	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,280	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	124,563	退職手当、児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備用品費及び下水道事業管理者等に係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	810,526	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	101,135	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	18,787	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
	3 特別利益		79,855	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 固 定 資 産 売 却 益	79,854	固定資産の売却による利益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業 費用			千円 7,653,334	水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,351,807	主たる営業活動に要する費用	
		1 原水及び 浄水費	2,248,534	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用	
		2 配水及び 給水費	633,587	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用	
		3 受託工事費	1,505	受託工事に要する費用	
		4 業務費	416,074	検針、調定及び収納に要する費用	
		5 総係費	461,505	事業活動の全般に関連する費用	
		6 減価償却費	2,816,893	固定資産の減価償却費用	
		7 資産減耗費	773,709	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費	
		2 営業外費用	291,102	主たる営業活動以外に要する費用	
			1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	196,372	企業債利息、借入金利息及びリー ス資産に係る利息
			2 消費税及び 地方消費税	94,726	消費税及び地方消費税
			3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失		4,425	当年度の経常費用から除外すべき 損失
			1 過年度損益 修正損	4,425	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費		6,000	
			1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,625,820	
	1 企業債		914,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	914,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		770,668	
		1 他会計出資金	770,668	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		630,894	
		1 工事負担金	630,894	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		272,271	
		1 分担金	272,271	給水申込分担金
	5 他会計負担金		29,250	
		1 他会計負担金	29,250	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		6,400	
		1 県補助金	6,400	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		2,337	
1 固定資産売却代金		2,337	固定資産の売却による収入	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			250,642	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,085,847	
計			5,462,309	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,462,309	
	1 建設改良費		3,865,652	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	233,620	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,539,229	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	76,437	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	15,791	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支払額	575	リース債務支払額
	2 企業債 償還金		1,396,657	
		1 企業債 償還金	1,396,657	企業債償還元金
	3 投資		200,000	
	1 投資 有価証券	200,000	有価証券の購入費用	

令和3年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	334,257	
	減価償却費	2,816,893	
	固定資産除却費	76,602	
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,999	
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,351	
	長期前受金戻入額	△ 810,526	
	資本費繰入収益	△ 101,135	
	受取利息及び受取配当金	△ 10,280	
	支払利息	196,372	
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 79,854	
	未収金の増減額 (△は増加)	215,479	
	未払金の増減額 (△は減少)	151,893	
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,165	
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4	
	小計	2,823,188	
	利息及び配当金の受取額	10,280	
	利息の支払額	△ 196,372	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,637,096	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,557,330	
	有形固定資産の売却による収入	82,191	
	投資有価証券の取得による支出	△ 200,000	
	工事負担金による収入	456,428	
	分担金による収入	247,520	
	他会計負担金による収入	135,601	
	県補助金による収入	6,400	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,829,190	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	914,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,396,657
一般会計からの出資による収入	729,844
リース債務の返済による支出	△ 565
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>246,622</u>
資金増加額（又は減少額）	54,528
資金期首残高	11,892,734
資金期末残高	<u>11,947,262</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 (2) 110	千円 400	千円 398,568	千円 508,231	千円 907,199	千円 138,003	千円 1,045,202
前 年 度	11	(3) 106	480	388,203	405,008	793,691	133,301	926,992
比 較	0	(△ 1) 4	△ 80	10,365	103,223	113,508	4,702	118,210

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,825	千円	千円 14,820	千円 44,489	千円 8,406	千円 9,781	千円	千円 2,360	千円 40,300
	前 年 度	9,063		14,640	43,251	7,830	9,901		2,500	39,100
	比 較	762		180	1,238	576	△ 120		△ 140	1,200
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,040	千円 6,814	千円	千円	千円 102,502	千円 73,897	千円 193,997	千円	千円 508,231
	前 年 度	1,005	6,814			101,196	71,252	98,456		405,008
	比 較	35	0			1,306	2,645	95,541		103,223

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 10,365	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,618	平均昇給率 0.98%	
		その他の増減分	6,747	職員数増に伴う増等	
手 当	103,223	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 2,666	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	105,889	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	306,436	321,761
	平均給与月額(円)	382,770	385,846
	平均年齢(歳)	39.88	49.62
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	299,300	334,516
	平均給与月額(円)	377,302	400,112
	平均年齢(歳)	38.31	50.63

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在		人	%		人	%
	1	2	3.8	1	5	11.4
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	17	32.0	2		
	3	9	17.0	3	13	29.5
	4	11	20.8	4	16	36.4
	5	4	7.5	5	10	22.7
	6	3	5.7			
	7	5	9.4			
	8	1	1.9			
		1.9				
	(1)	(100.0)		(1)	(100.0)	
計	53	100.0	計	44	100.0	
令和元年10月1日現在	1	5	10.0	1	1	2.3
		(2)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	16	32.0	2	2	4.5
	3	6	12.0	3	16	36.4
	4	11	22.0	4	16	36.4
	5	3	6.0	5	9	20.4
	6	3	6.0			
	7	3	6.0			
	8	2	4.0			
	9	1	2.0			
10						
	(2)	(100.0)		(1)	(100.0)	
計	50	100.0	計	44	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	54	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	49	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	49	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	77.6	90.7	61.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	94	50	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	43	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	70	43	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
	8号給 (人)				
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	74.5	86.0	61.4		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	58.6	25.9	97.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,391	169	4,416
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和2年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	令和2年度	千円 106,600
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、施工、維持管理及び場外施設保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	平成25年度から令和2年度まで	10,704,547

水道事業

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和3年度 から 令和7年度 まで	千円 1,586,500	千円	千円	千円	千円 1,586,500
令和3年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和2年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全額

令和3年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	3,473,352	
	ロ 建物	4,155,956	
	減価償却累計額	<u>△ 1,045,239</u>	3,110,717
	ハ 構築物	102,104,230	
	減価償却累計額	<u>△ 40,420,754</u>	61,683,476
	ニ 機械及び装置	13,798,254	
	減価償却累計額	<u>△ 7,673,057</u>	6,125,197
	ホ 車両運搬具	82,801	
	減価償却累計額	<u>△ 71,660</u>	11,141
	ヘ 工具器具及び備品	122,982	
	減価償却累計額	<u>△ 101,963</u>	21,019
	ト リース資産	2,620	
	減価償却累計額	<u>△ 590</u>	2,030
	チ 建設仮勘定	<u>743,779</u>	
	有形固定資産合計		75,170,711
(2)	無形固定資産		
	イ ソフトウェア	<u>17,268</u>	
	無形固定資産合計		17,268
(3)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	<u>500,000</u>	
	投資その他の資産合計		<u>500,000</u>
	固定資産合計		75,687,979
2	流動資産		
(1)	現金預金		11,947,262
(2)	未収金	1,908,860	
	貸倒引当金	<u>△ 4,467</u>	1,904,393
(3)	貯蔵品		51,303
(4)	その他流動資産		<u>19,900</u>
	流動資産合計		<u>13,922,858</u>
	資産合計		<u>89,610,837</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,424,071</u>	
	企業債合計		14,424,071
(2)	リース債務		890
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	932,929	
	ロ 修繕引当金	<u>1,671,030</u>	
	引当金合計		<u>2,603,959</u>
	固定負債合計		17,028,920
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,398,956</u>	
	企業債合計		1,398,956
(2)	リース債務		583
(3)	未払金		1,596,921
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>70,020</u>	
	引当金合計		70,020
(5)	その他流動負債		<u>381,527</u>
	流動負債合計		3,448,007
5	繰延収益		
	長期前受金		35,285,907
	収益化累計額	<u>△ 13,774,601</u>	
	繰延収益合計		<u>21,511,306</u>
	負債合計		<u><u>41,988,233</u></u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		44,321,860
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,717	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,408
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,400,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,503,336</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,903,336</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,300,744</u>
	資 本 合 計		<u>47,622,604</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>89,610,837</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

- 1 企業債の償還に係る他会計の負担
予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、704,712千円である。
- 2 引当金の取崩し
- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として155,998千円を支給するため、退職給付引当金155,998千円を使用する。
- (2) 賞与等引当金
賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として70,020千円を支出するため、賞与等引当金70,020千円を使用する。
- (3) 貸倒引当金
貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,070千円を補填するため、貸倒引当金3,070千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- 1 重要なリース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
- 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-----|----------------|
| 1年内 | 582千円 |
| 1年超 | 1,223千円 |
| 計 | <u>1,805千円</u> |

令和2年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	5,733,317	
	(2) 受託工事収益	1,385	
	(3) その他営業収益	<u>129,395</u>	5,864,097
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	1,977,540	
	(2) 配水及び給水費	579,887	
	(3) 受託工事費	854	
	(4) 業務費	308,788	
	(5) 総係費	343,939	
	(6) 減価償却費	2,796,801	
	(7) 資産減耗費	<u>806,941</u>	<u>6,814,750</u>
	営業損失		950,653
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	14,357	
	(2) 他会計負担金	58,599	
	(3) 他会計補助金	291,439	
	(4) 長期前受金戻入	810,895	
	(5) 資本費繰入収益	96,001	
	(6) 雑収益	<u>17,574</u>	1,288,865
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	218,554	
	(2) 雑支出	<u>63,200</u>	<u>281,754</u>
	経常利益		<u>1,007,111</u>
5	特別利益		
	(1) 固定資産売却益	1	
	(2) 過年度損益修正益	<u>17,002</u>	17,003

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,022</u>	4,022	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>6,981</u>
	当年度純利益			63,439
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>605,640</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>669,079</u></u>

令和2年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		3,475,689	
ロ 建 物	4,155,956		
減価償却累計額	<u>△ 950,517</u>	3,205,439	
ハ 構 築 物	98,661,745		
減価償却累計額	<u>△ 38,226,600</u>	60,435,145	
ニ 機 械 及 び 装 置	13,598,109		
減価償却累計額	<u>△ 7,163,245</u>	6,434,864	
ホ 車 両 運 搬 具	80,437		
減価償却累計額	<u>△ 69,747</u>	10,690	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	119,193		
減価償却累計額	<u>△ 93,584</u>	25,609	
ト リ ー ス 資 産	2,620		
減価償却累計額	<u>0</u>	2,620	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>936,833</u>	
有形固定資産合計			74,526,889

(2) 無形固定資産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>24,591</u>	
無形固定資産合計			24,591

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>300,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>300,000</u>

固 定 資 産 合 計 74,851,480

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 11,892,734

(2) 未 収 金 1,971,618
貸倒引当金 △ 5,818 1,965,800

(3) 貯 蔵 品 51,307

(4) その他流動資産 19,900

流 動 資 産 合 計 13,929,741

資 産 合 計 88,781,221

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,909,027</u>	
	企業債合計		14,909,027
(2)	リース債務		1,473
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	894,930	
	ロ 修繕引当金	<u>1,671,030</u>	
	引当金合計		<u>2,565,960</u>
	固定負債合計		17,476,460
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,396,657</u>	
	企業債合計		1,396,657
(2)	リース債務		575
(3)	未払金		1,470,017
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>70,020</u>	
	引当金合計		70,020
(5)	その他流動負債		<u>384,692</u>
	流動負債合計		3,321,961
5	繰延収益		
	長期前受金		34,429,196
	収益化累計額	<u>△ 12,964,075</u>	
	繰延収益合計		<u>21,465,121</u>
	負債合計		<u>42,263,542</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		43,551,192
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,717	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,408
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,900,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>669,079</u>	
	利益剰余金合計		<u>2,569,079</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,966,487</u>
	資 本 合 計		<u>46,517,679</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>88,781,221</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(4) 減価償却の方法変更

建物・構築物を除く有形固定資産に関しては定率法であったが、水道事業は長期安定的な収入が見込まれ、固定資産の著しい陳腐化や物理的劣化が発生しにくく、投資の効果が平均的に生ずると見込まれるため、定額法がより合理的と判断し、減価償却の方法を変更している。

これにより、従来の方法に比べて主に、令和2年度の営業費用のうち、減価償却費は約1億8千万円減少、営業外収益のうち長期前受金戻入は約7百万円増加している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に

備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

5 岡崎市簡易水道事業の統合

令和2年4月から、岡崎市簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで財務諸表等を作成している。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、805,847千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として57,313千円を支給するため、退職給付引当金57,313千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として67,254千円を支出するため、賞与等引当金67,254千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,128千円を補填するため、貸倒引当金3,128千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
<u>1年超</u>	<u>1,805千円</u>
<u>計</u>	<u>2,387千円</u>

令和3年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
 収益的収入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 8,238,233	千円
	1 営業収益			7,093,087	
		1 給水収益		6,914,501	
			1 水道料金	6,914,501	基本料金 1,609,696 従量料金 5,304,805
		2 受託工事 収 益		4,796	
			1 受託工事 収 益	4,796	給配水管修繕工事 1,576 給配水管撤去工事 3,220
		3 その他 営業収益		173,790	
			1 手数料	7,472	工事審査手数料 6,692 その他審査手数料 780
			2 他会計 負担金	165,238	消火栓室修理費一般会計負担金 12,250 消防用水道料金一般会計負担金 235 下水道使用料徴収事務負担金 149,887 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 2,866
			3 雑収益	1,080	メーター負担金
		2 営業外収益		1,065,291	
			1 受取利息 及び配当金	10,280	
				1 預金利息	8,927 預金利息
				2 有価証券 利 息	1,353 有価証券利息
			2 他会計 負担金	124,563	
				1 他会計 負担金	124,563 退職手当負担金 89,391 児童手当負担金 5,801 企業債利息負担金 7,626 会計システム負担金 3,868 機器使用負担金 103 審議会負担金 206 備用品費負担金 1,298 下水道事業管理者等負担金 16,270

款	項	目	節	金額	説明
		3 長期前受金 戻 入		千円 810,526	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		31,367	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻 入		113,069	建設補助金収益化額
		3 他 会 計 負担金戻入		44,982	他会計負担金収益化額
		4 工 事 負担金戻入		476,897	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		144,177	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		34	その他長期前受金収益化額
	4 資本費 繰入収益			101,135	
		1 他 会 計 負 担 金		101,135	企業債償還元金負担金
	5 雑 収 益			18,787	
		1 不 用 品 売 却 収 益		163	屑鉄類売却
		2 賃 貸 料		2,661	行政財産目的外使用料
		3 そ の 他 雑 収 益		15,963	雇用保険個人負担金収入 47 水道メーター撤去品 14,483 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 44 男川浄水場維持管理負担金 277 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			79,855	
		1 固定資産 売 却 益		79,854	
		1 固定資産 売 却 益		79,854	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修 正 益		1	
		1 過年度損益 修 正 益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費				千円 7,653,334	千円
	1 営業費用			7,351,807	
		1 原水及び浄水費		2,248,534	
			1 給料	142,619	一般職 35人 139,648 会計年度任用職員（ショートパート） 2,971
			2 手当等	87,760	一般職 86,745 会計年度任用職員（ショートパート） 1,015
			3 賞与等引当金繰入額	24,850	一般職 24,602 会計年度任用職員（ショートパート） 248
			4 法定福利費	45,208	一般職 44,921 会計年度任用職員（ショートパート） 287
			7 旅費	113	普通旅費
			8 被服費	833	職員被服費
			11 備用品費	2,064	消耗品費 1,236 水質試験用消耗品費 681 図書費 147
			12 燃料費	1,927	車両用燃料費 1,843 機械器具用燃料費 40 庁用燃料費 44
			13 光熱水費	3,249	電気使用料 3,029 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	15,411	電話料 1,806 専用線使用料 10,763 通信料 2,842
			17 委託料	350,607	施設保守委託料 6,989 施設管理委託料 67,631 機器保守委託料 29,362 実施設計委託料 21,932 排水処理施設運転委託料 10,010 浄水場維持管理委託料 137,946 水道水質検査委託料 34,167 耐震診断委託料 42,570
			18 手数料	49,222	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 165 検査手数料 48,981 健康診断手数料 58

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			19 賃借料	1,372	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修繕費	16,678	車両修繕費 1,058 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	308,734	電力料 308,360 自家発電用燃料費 374
			25 薬品費	69,567	水処理薬品費 68,237 水質試験薬品費 1,330
			26 材料費	1,442	機器補修材料費 1,292 水質試験用材料費 150
			31 負担金	38,780	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様研究会負担金 50 矢作川利水総合管理負担金 35,400 雨山ダム水源管理負担金 1,700
			32 工事請負費	205,891	施設改修工事請負費
			41 雑費	101	テレビ受信料 37 有線放送受信料 64
			58 受水費	882,106	県水受水費
		2 配水及び給水費		633,587	
			1 給料	82,659	一般職 21人 77,063 会計年度任用職員（ロングパート） 3,077 会計年度任用職員（ショートパート） 2,519
			2 手当等	52,322	一般職 50,538 会計年度任用職員（ロングパート） 922 会計年度任用職員（ショートパート） 862
			3 賞与等引当金繰入額	14,559	一般職 14,082 会計年度任用職員（ロングパート） 279 会計年度任用職員（ショートパート） 198
			4 法定福利費	26,054	一般職 25,374

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ロングパート） 669 会計年度任用職員（ショートパート） 11
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	510	職員被服費
			11 備 消 品 費	3,533	消耗品費 3,257 図書費 276
			12 燃 料 費	2,448	車両用燃料費 2,153 機械器具用燃料費 293 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	1,496	電気使用料 629 ガス使用料 81 水道等使用料 786
			14 印刷製本費	303	配管図等
			15 通信運搬費	1,775	電話料 1,673 通信料 102
			17 委 託 料	177,557	交通誘導警備委託料 14,884 漏水調査委託料 38,577 管内面調査委託料 7,733 休日夜間緊急対応委託料 5,015 建設廃材処理委託料 4,921 水道メーター取替委託料 67,952 施設保守委託料 11,552 機器保守委託料 9,761 管内面洗浄委託料 6,030 システム構築委託料 11,132
			18 手 数 料	179	廃棄物処理手数料 31 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 22
			19 賃 借 料	1,667	土地賃借料 640 清掃器具賃借料 26 機械器具賃借料 1,001
			20 修 繕 費	6,179	車両修繕費 3,654 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	600	電力料
			26 材 料 費	21,001	維持修繕工事材料費 20,180 水道メーター取替材料費 821

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			27 水道 メーター 取替補修費	95,616	水道メーター
			32 工事請負費	145,100	配水施設修繕工事請負費 51,100 給水施設修繕工事請負費 61,000 舗装復旧工事請負費 33,000
		3 受託工事費		1,505	
			11 備用品費	41	消耗品費
			12 燃料費	204	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	445	受託工事材料費
			32 工事請負費	600	防火水槽切替工事
		4 業務費		416,074	
			1 給料	26,468	一般職 6人 25,628 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	18,052	一般職 17,801 会計年度任用職員（ショートパート） 251
			3 賞与等引当 金繰入額	4,818	一般職 4,752 会計年度任用職員（ショートパート） 66
			4 法定福利費	8,631	一般職 8,627 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			7 旅費	80	普通旅費
			8 被服費	139	職員被服費
			11 備用品費	77	消耗品費 67 図書費 10
			12 燃料費	26	車両用燃料費
			15 通信運搬費	455	電話料 146 郵便料 309
			17 委託料	348,643	収納代行委託料 13,855

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					電子計算システム改良委託料 1,271
					データ伝送委託料 3,815
					通信回線変更委託料 454
					営業業務委託料 329,248
			18 手数料	8,234	口座振替手数料 7,888 申請手数料 346
			19 賃借料	351	電子計算機賃借料
			20 修繕費	44	車両修繕費
			31 負担金	56	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 40
		5 総係費		461,505	
			1 給料	64,268	特別職 1人 8,505 一般職 13人 51,846 会計年度任用職員（ロングパート） 3,077 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	46,681	特別職 3,566 一般職 42,090 会計年度任用職員（ロングパート） 804 会計年度任用職員（ショートパート） 221
			3 賞与等引当 金繰入額	11,361	特別職 1,567 一般職 9,448 会計年度任用職員（ロングパート） 280 会計年度任用職員（ショートパート） 66
			4 法定福利費	20,515	特別職 2,555 一般職 17,284 会計年度任用職員（ロングパート） 672 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			5 報酬	400	委員報酬
			6 退職給付費	193,997	退職給付費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			7 旅 費	859	普通旅費 232 特別旅費 615 費用弁償 12
			10 研 修 費	1,004	職員研修費
			11 備 消 品 費	2,839	消耗品費 2,599 図書費 240
			12 燃 料 費	53	車両用燃料費
			14 印刷製本費	251	伝票、調書等
			15 通信運搬費	6,293	電話料 786 郵便料 3,018 電波利用料 39 会計システム通信費 2,450
			16 普及宣伝費	1,562	施設見学普及費 88 広告宣伝費 1,374 水源保全事業啓発費 100
			17 委 託 料	35,032	給与計算事務委託料 266 健康診断委託料 1,007 会計システム保守委託料 3,118 会計システム構築委託料 4,139 アセットマネジメント推進業務委託料 25,002 水源保全事業委託料 1,500
			18 手 数 料	568	申請手数料 464 リサイクル手数料 19 振込手数料 28 証明書交付手数料 2 予防接種手数料 51 組戻手数料 4
			19 賃 借 料	764	機械器具賃借料 717 有料道路通行料 17 車両使用料 30
			20 修 繕 費	148	車両修繕費
			30 報 償 費	150	講師等報償費
			31 負 担 金	68,606	庁舎管理共同事務費負担金 9,381 退職手当負担金 45,421 職員互助会負担金 540 日本水道協会負担金 676 西三河水道事業連絡協議会負担金 50

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					矢作川用水配水調整会議負担金 30
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 28
					各種会議負担金 100
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,315
					あいち電子調達共同システム負 担金 1,117
					情報機器管理共同事務費負担金 8,478
					古紙再資源化負担金 156
			33 保 険 料	3,626	自動車損害保険料 1,280 水道賠償責任保険料 1,476 建物総合損害保険料 870
			34 交 際 費	80	交際費
			35 食 糧 費	6	食糧費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	1,719	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			41 雑 費	97	テレビ受信料 15 有線放送受信料 32 雑費 50
			59 公 課 費	625	自動車重量税
		6 減価償却費		2,816,893	
			42 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,809,570	建物 94,722 構築物 2,194,154 機械及び装置 509,812 車両運搬具 1,913 工具器具及び備品 8,379 リース資産 590
			43 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	7,323	ソフトウェア
		7 資産減耗費		773,709	
			44 固 定 資 産 除 却 費	773,708	有形固定資産の除却費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			45 たな卸資産減耗費	1	貯蔵品の減耗費
	2 営業外費用			291,102	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		196,372	
			48 企業債利息	196,214	企業債利息
			49 借入金利息	102	一時借入金利息
			50 リース利息	56	リース利息
		2 消費税及び地方消費税		94,726	
			1 消費税及び地方消費税	94,726	消費税及び地方消費税
		3 雑支出		4	
			52 不用品売却原価	3	屑鉄類
			53 その他雑支出	1	その他雑支出
	3 特別損失			4,425	
		1 過年度損益修正損		4,425	
			1 過年度損益修正損	4,425	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
		1 予備費		6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的収入				千円 2,625,820	千円
	1 企業債			914,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債			914,000
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		914,000
	2 出資金			770,668	
		1 他会計出資金		770,668	
			1 他会計出資金		770,668
	3 工事負担金			630,894	
		1 工事負担金		630,894	
			1 工事負担金		630,894
	4 分担金			272,271	
		1 分担金		272,271	
			1 分担金		272,271
	5 他会計負担金			29,250	
		1 他会計負担金		29,250	
			1 他会計負担金		29,250
6 補助金			6,400		
	1 県補助金		6,400		
		1 県補助金		6,400	水道施設等耐震化事業費補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 2,337	千円
		1 固定資産 売却代金		2,337	
			1 固定資産 売却代金	2,337	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				250,642	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,085,847	
計				5,462,309	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 5,462,309	千円
	1 建設改良費			3,865,652	
		1 原水及び 浄水施設費		233,620	
			1 給 料	8,849	一般職 2人
			2 手 当 等	6,198	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,559	一般職
			4 法定福利費	2,777	一般職
			17 委 託 料	15,400	実施設計委託料
			31 負 担 金	13,200	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	185,637	機械装置改良工事費 65,996 管理計装設備改良工事費 116,533 構築物改良工事費 3,108
		2 配水施設費		3,539,229	
			1 給 料	50,189	一般職 15人
			2 手 当 等	36,785	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	8,717	一般職
			4 法定福利費	16,272	一般職
			7 旅 費	88	普通旅費
			11 備 消 品 費	142	消耗品費
			12 燃 料 費	327	車両用燃料費
			17 委 託 料	195,000	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料
			20 修 繕 費	359	車両修繕費
			28 補 償 金	17,000	ガス管等移設補償金

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
		31 負担金		1,000	橋りょう添架負担金
		40 施設工事費		3,212,950	管路整備工事費 654,000 受託工事費 806,950 管路耐震化工事費 1,752,000
	3 給水施設費			76,437	
		1 給料		23,516	一般職 6人
		2 手当等		14,291	一般職
		3 賞与等引当 金繰入額		4,156	一般職
		4 法定福利費		7,326	一般職
		11 備用品費		9	消耗品費
		12 燃料費		238	車両用燃料費
		14 印刷製本費		53	納入通知書等
		20 修繕費		178	車両修繕費
		40 施設工事費		26,670	配水管布設工事費 23,661 配水管布設替工事費 3,009
	4 営業設備費			15,791	
		55 機械及び 装置		9,026	水道メーター新設
		56 車両運搬具		2,599	自動車購入費
		57 工具器具 及び備品		4,166	工具器具購入費 1,115 備品購入費 3,051
	5 リース債務 支払額			575	
		60 リース債務 支払額		575	リース債務支払額
	2 企業債 償還金			1,396,657	
		1 企業債 償還金		1,396,657	
		1 企業債 償還金		1,396,657	未償還元金16,305,684千円のう ち本年度償還元金

款	項	目	節	金額	説明
	3 投資			千円 200,000	千円
		1 投資 有価証券		200,000	
			1 債券購入費	200,000	債券購入費

下水道事業会計

令和3年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,068,860	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,143,658	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,168,293	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	1,975,363	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料、受託収益及び雑収益
	2 営業外収益		2,925,201	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,476,546	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息、退職手当及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	1,000	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,443,536	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻 入 益	2,553	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	1,108	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	448	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業 費 用			千円 8,592,629	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,558,825	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	659,947	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	375,904	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	49,299	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	234,020	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	211,464	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	1,373,601	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,609,826	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	12,644	固定資産の除却費	
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費	32,120	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		1,027,804	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	1,027,803	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
			2 雑 支 出	1	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 4,260,245	
	1 企 業 債		3,133,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,133,600	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負 担 金		191,108	
		1 他 会 計 負 担 金	87,468	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 工事負担金	34,000	受託工事等に係る負担金
		3 受 益 者 負 担 金	69,640	受益者負担金
	3 補 助 金		934,300	
		1 国庫補助金	929,300	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県 補 助 金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸 付 金 償 還 金 収 入		1,237	
		1 貸 付 金 償 還 金 収 入	1,237	衛生設備資金貸付金償還金収入
	(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			46,161
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			216,215	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,712,321	
(当年度分損益勘定留保資金)			708,601	
計			7,943,543	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			千円 7,943,543		
	1 建設改良費		3,826,805	下水道施設の建設改良に要する費用	
		1 管渠施設費	2,980,914	管渠施設の建設改良費用	
		2 ポンプ場施設費	717,310	ポンプ場施設の建設改良費用	
		3 流域下水道建設負担金	126,406	流域下水道の建設に要する費用	
		4 営業設備費	1,949	車両及び工具器具購入費	
		5 リース債務支払額	226	リース債務支払額	
	2 企業債	債還金		4,111,738	
		1 企業債還金		4,111,738	企業債償還元金
	3 投資			5,000	
1 長期貸付金			5,000	衛生設備資金貸付金	

令和3年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	258,909
	減価償却費	4,609,826
	固定資産除却費	12,644
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,500
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	2,912
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 160
	長期前受金戻入額	△ 1,443,536
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	1,027,803
	未収金の増減額 (△は増加)	37,360
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 322,201
	小計	4,200,047
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 1,027,803
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,172,254
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,274,952
	無形固定資産の取得による支出	△ 114,915
	短期貸付金の償還による収入	1,237
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
	工事負担金による収入	74,032
	他会計負担金による収入	87,468
	受益者負担金による収入	69,809
	国庫補助金による収入	1,980,422
	県補助金による収入	5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,176,899

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,144,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,111,738
リース債務の返済による支出	△ 226
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>32,536</u>
資金増加額（又は減少額）	27,891
資金期首残高	4,996,236
資金期末残高	<u>5,024,127</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人 (1) 67	千円	千円 221,868	千円 219,736	千円 441,604	千円 77,274	千円 518,878
前 年 度		(2) 63		千円 203,233	千円 179,455	千円 382,688	千円 69,310	千円 451,998
比 較		(△ 1) 4		千円 18,635	千円 40,281	千円 58,916	千円 7,964	千円 66,880

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 7,425	千円	千円 7,302	千円 24,843	千円 4,130	千円 6,394	千円	千円 15	千円 32,400
	前 年 度	7,007		5,490	22,650	3,087	5,676		15	33,010
	比 較	418		1,812	2,193	1,043	718		0	△ 610
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 55,062	千円 40,667	千円 41,058	千円	千円 219,736
	前 年 度	440				50,693	37,022	14,365		179,455
	比 較	0				4,369	3,645	26,693		40,281

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 18,635	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,546	平均昇給率 1.71%	
		そ の 他 の 増 減 分	15,089	職員数増に伴う増等	
手 当	40,281	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 1,318	期末手当の改正に伴う減	
		そ の 他 の 増 減 分	41,599	退職給付費の増等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	285,087	204,700
	平均給与月額（円）	357,197	235,993
	平均年齢（歳）	36.77	61.17
令和元年 10月1日 現在	平均給料月額（円）	277,748	
	平均給与月額（円）	355,472	
	平均年齢（歳）	35.68	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円	円 146,100	円
高 校 卒	154,900		154,900	
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和2年10月1日現在		人	%		人	%
	1	6	10.0	1		
	2	(1)	(100.0)	2	1	100.0
	3	7	11.7	3		
	4	15	25.0	4		
	5	1	1.7	5		
	6	6	10.0			
	7	3	5.0			
	8					
	9					
	10					
計	(1) 60	(100.0) 100.0	計	1	100.0	
令和元年10月1日現在	1	6	10.7	1		
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	24	42.9	2		
	3	5	8.9	3		
	4	11	19.6	4		
	5	3	5.4	5		
	6	5	8.9			
	7	2	3.6			
	8					
	9					
	10					
計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(1)	(100.0)	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	60	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	93.4	95.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	57	57		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	56	56	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
		9号給以上 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	98.2	98.2			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和2年10月1日現在)	1.6	1.6	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,250	1,250	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和2年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
公共下水道管渠築造事業に要する経費 (八 帖 北 幹 線)	千円 3,352,300	—	千円 —

下水道事業

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和4年度 から 令和6年度 まで	千円 3,352,300	千円 1,676,150	千円 1,676,100	千円	千円 50

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 2 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 3 年 3 月 日	雨水ポンプ場改築事業に要する経費（大門ポンプ場）	千円 1,254,900	—	千円 —
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	125	—	—
令 和 2 年 3 月 23 日	岡崎市土地開発公社による八帖雨水ポンプ場築造用地の先行取得に要する経費	472,271	—	—
令 和 元 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（中園町地内）	8	令 和 2 年 度	2
平 成 31 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（島坂町地内）	8	令 和 2 年 度	2
平 成 30 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	令 和 元 年 度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	66
平 成 29 年 3 月 24 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか1箇町地内）	665	平 成 30 年 度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	399
	雨水ポンプ場築造事業に要する経費（六名雨水ポンプ場）	3,470,000	平 成 30 年 度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	1,669,006

令和3年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和3年度 から 令和4年度 まで	1,254,900	612,500	612,500		29,900
令和3年度 から 令和6年度 まで	8				8
令和3年度 から 令和7年度 まで	125				125
令和3年度 から 令和7年度 まで	472,271	215,000	215,000		42,271
令和3年度 から 令和5年度 まで	6				6
令和3年度 から 令和5年度 まで	6				6
令和3年度 から 令和5年度 まで	99				99
令和3年度 から 令和4年度 まで	266				266
令和3年度 から 令和4年度 まで	1,800,994	900,497	900,400		97

令和3年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,558,791	
	ロ 建物	5,096,917		
	減価償却累計額	<u>△ 1,028,536</u>	4,068,381	
	ハ 構築物	158,876,959		
	減価償却累計額	<u>△ 34,932,055</u>	123,944,904	
	ニ 機械及び装置	9,874,043		
	減価償却累計額	<u>△ 3,672,873</u>	6,201,170	
	ホ 車両運搬具	3,656		
	減価償却累計額	<u>△ 889</u>	2,767	
	ヘ 工具器具及び備品	13,479		
	減価償却累計額	<u>△ 6,479</u>	7,000	
	ト リース資産	1,047		
	減価償却累計額	<u>△ 377</u>	670	
	チ 建設仮勘定		<u>3,941,096</u>	
	有形固定資産合計			140,724,779
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>5,961,885</u>	
	無形固定資産合計			5,961,885
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		23,259	
	ロ その他投資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>25,299</u>
	固定資産合計			146,711,963
2	流動資産			
(1)	現金預金			5,024,127
(2)	未収金		1,037,749	
	貸倒引当金		<u>△ 2,418</u>	1,035,331
(3)	短期貸付金			<u>1,237</u>
	流動資産合計			<u>6,060,695</u>
	資産合計			<u>152,772,658</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,325,957</u>		
	企業債合計		60,325,957	
(2)	リース債務		301	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	99,178		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332</u>		
	引当金合計		<u>290,510</u>	
	固定負債合計			60,616,768
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,201,925</u>		
	企業債合計		4,201,925	
(2)	リース債務		233	
(3)	未払金		2,867,234	
(4)	前受金		133	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>26,523</u>		
	引当金合計		26,523	
(6)	その他流動負債		<u>49,883</u>	
	流動負債合計			7,145,931
5	繰延収益			
	長期前受金		60,210,834	
	収益化累計額		<u>△ 12,409,612</u>	
	繰延収益合計			<u>47,801,222</u>
	負債合計			<u><u>115,563,921</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		36,376,865
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>3,636</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		97,162
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>734,710</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>734,710</u>
	剰 余 金 合 計		<u>831,872</u>
	資 本 合 計		<u>37,208,737</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>152,772,658</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,587,309千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として323千円を支給するため、退職給付引当金323千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,432千円を支出するため、賞与等引当金26,432千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,578千円を補填するため、貸倒引当金2,578千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和2年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	3,840,982	
	(2) 他会計負担金	2,171,338	
	(3) その他営業収益	472	6,012,792
2	営業費用		
	(1) 管渠費	588,606	
	(2) ポンプ場費	349,537	
	(3) 水質管理費	46,216	
	(4) 業務費	195,488	
	(5) 総係費	190,200	
	(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,264,092	
	(7) 減価償却費	4,513,624	
	(8) 資産減耗費	60,445	
	(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	32,084	7,240,292
	営業損失		1,227,500
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	10	
	(2) 他会計負担金	1,509,298	
	(3) 補助金	349	
	(4) 長期前受金戻入	1,431,206	
	(5) 引当金戻入益	2,153	
	(6) 雑収益	425	2,943,441
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,102,397	
	(2) 雑支出	151,878	1,254,275
	経常利益		461,666
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	19,682	19,682

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,819</u>	2,819	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>14,135</u>
	当年度純利益			475,801
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>475,801</u></u>

令和2年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 2,558,791

ロ 建 物 5,096,917

減価償却累計額 △ 887,095 4,209,822

ハ 構 築 物 153,979,982

減価償却累計額 △ 31,159,171 122,820,811

ニ 機 械 及 び 装 置 8,784,539

減価償却累計額 △ 3,214,525 5,570,014

ホ 車 両 運 搬 具 2,266

減価償却累計額 △ 869 1,397

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 13,129

減価償却累計額 △ 5,698 7,431

ト リ ー ス 資 産 1,047

減価償却累計額 △ 189 858

チ 建 設 仮 勘 定 4,434,085

有形固定資産合計 139,603,209

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 6,083,134

無形固定資産合計 6,083,134

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金 19,027

ロ そ の 他 投 資 2,040

投資その他の資産合計 21,067

固 定 資 産 合 計 145,707,410

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 4,996,236

(2) 未 収 金 1,075,278

貸倒引当金 △ 2,578 1,072,700

(3) 短 期 貸 付 金 1,706

流 動 資 産 合 計 6,070,642

資 産 合 計 151,778,052

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,383,382</u>		
	企業債合計		60,383,382	
(2)	リース債務		534	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	82,678		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332</u>		
	引当金合計		<u>274,010</u>	
	固定負債合計			60,657,926
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,111,738</u>		
	企業債合計		4,111,738	
(2)	リース債務		226	
(3)	未払金		2,865,172	
(4)	前受金		133	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>26,432</u>		
	引当金合計		26,432	
(6)	その他流動負債		<u>49,883</u>	
	流動負債合計			7,053,584
5	繰延収益			
	長期前受金		58,087,013	
	収益化累計額		<u>△ 10,968,381</u>	
	繰延収益合計			<u>47,118,632</u>
	負債合計			<u>114,830,142</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		36,376,865
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>1,718</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		95,244
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>475,801</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>475,801</u>
	剰 余 金 合 計		<u>571,045</u>
	資 本 合 計		<u>36,947,910</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>151,778,052</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,568,733千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として15,893千円を支出するため、賞与等引当金15,893千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,282千円を補填するため、貸倒引当金2,282千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和3年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
 収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明	
1 下水道事業 収 益				千円 9,068,860	千円	
	1 営業収益			6,143,658		
		1 下水道 使用料		4,168,293		
			1 下水道 使用料	4,168,293	公共下水道 4,111,140 特定環境保全公共下水道 57,153	
		2 他会計 負担金		1,975,363		
			1 他会計 負担金	1,975,363	雨水処理費負担金 1,942,870 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 32,120 情報機器管理費負担金 373	
		3 その他 営業収益		2		
			2 手数料	1	諸証明手数料	
			4 雑収益	1	雑収益	
		2 営業外収益			2,925,201	
			1 受取利息 及び配当金		10	
				1 預金利息	10	預金利息
			2 他会計 負担金		1,476,546	
				1 他会計 負担金	1,476,546	分流式下水道等資本費負担金 1,308,135 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,461 水質規制事務費負担金 49,281 不明水処理費負担金 78,765 児童手当負担金 4,308 臨時財政特例債利息負担金 3,749 退職手当負担金 20,847
			3 補助金		1,000	
				1 国庫補助金	1,000	社会資本整備総合交付金

款	項	目	節	金額	説明
		4 長期前受金 戻入		千円 1,443,536	千円
		1 受贈財産 評価額戻入		337,221	受贈財産評価額収益化額
		3 建設補助金 戻入		903,303	建設補助金収益化額
		4 他会計 負担金戻入		71,293	他会計負担金収益化額
		5 工事 負担金戻入		6,547	工事負担金収益化額
		6 受益者 負担金戻入		125,172	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		2,553	
		1 退職給付 引当金 戻入益		2,553	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		1,108	
		1 消費税及び 地方消費税 還付金		1,108	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		448	
		3 賃貸料		275	下水道敷地賃貸料
		4 延滞金		1	受益者負担金延滞金
		5 その他 雑収益		172	雇用保険個人負担金収入 50 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	說明
1 下水道事業費用				千円 8,592,629	千円
	1 營業費用			7,558,825	
		1 管渠費		659,947	
			1 給料	18,614	一般職 5人
			2 手当等	14,203	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,262	一般職
			4 法定福利費	6,439	一般職
			11 備用品費	962	消耗品費
			15 通信運搬費	6,040	電話料
			17 委託料	309,576	管渠清掃委託料 156,280 草刈委託料 12,777 点検調査委託料 77,231 下水道台帳作成委託料 29,243 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 495 下水道管路施設包括の民間委託導入検討委託料 13,200 下水道管渠不明水調査委託料 12,100
			18 手数料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃借料	229	機器賃借料 44 土地賃借料 185
			20 修繕費	524	機械及び装置修繕費
			24 動力費	21,606	電力料 21,568 水道料 38
			28 補償金	502	明治用水土地改良区管理阻害補償金
		31 負担金	124,911	現業事務所共同事務費負担金 63,225 人孔蓋枠取替工事負担金 61,686	
		32 工事請負費	153,197	施設改修工事請負費 80,425 人孔蓋枠取替工事請負費 72,772	

下水道事業

款	項	目	節	金額	説明
		2 ポンプ場費		千円 375,904	千円
			1 給料	14,900	一般職 5人
			2 手当等	12,123	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	705	一般職
			4 法定福利費	5,136	一般職
			11 備用品費	1,614	消耗品費
			12 燃料費	107	車両用燃料費
			15 通信運搬費	3,604	電話料 3,138 通信料 466
			17 委託料	214,996	検査委託料 891 施設管理委託料 1,650 保守点検委託料 174,969 施設運転管理委託料 11,457 施設点検委託料 25,129 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			18 手数料	21	廃棄物処理手数料
			19 賃借料	1,256	機器賃借料 1,233 電話柱添架料 23
			20 修繕費	150	車両修繕費
			24 動力費	55,377	電力料 46,507 動力用燃料費 7,609 水道料 1,261
			32 工事請負費	65,900	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		49,299	
			1 給料	18,976	一般職 4人
			2 手当等	12,878	一般職
			4 法定福利費	6,095	一般職
			11 備用品費	10	消耗品費

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			12 燃料費	238	車両用燃料費
			14 印刷製本費	66	排水台帳等
			17 委託料	10,906	水質分析委託料 7,506 計画調査委託料 3,400
			20 修繕費	130	車両修繕費
		4 業務費		234,020	
			1 給料	32,710	一般職 8人 26,556 会計年度任用職員（ロングパート） 6,154
			2 手当等	18,900	一般職 16,883 会計年度任用職員（ロングパート） 2,017
			3 賞与等引当金繰入額	5,107	一般職 4,549 会計年度任用職員（ロングパート） 558
			4 法定福利費	9,901	一般職 8,526 会計年度任用職員（ロングパート） 1,375
			12 燃料費	82	車両用燃料費
			14 印刷製本費	576	返信用封筒等
			16 普及宣伝費	291	広告宣伝費
			17 委託料	14,302	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 9,553 排水台帳作成委託料 4,749
			18 手数料	134	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 預貯金照会手数料 44
			19 賃借料	22	会場使用料
			20 修繕費	68	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	149,927	下水道使用料徴収事務負担金 149,887 電子申請・届出システム負担金 40

款	項	目	節	金額	説明
		5 総係費		千円 211,464	千円
		1 給料		44,441	一般職 11人 42,062 会計年度任用職員（ロングパート） 1,539 会計年度任用職員（ショートパート） 840
		2 手当等		35,897	一般職 35,147 会計年度任用職員（ロングパート） 503 会計年度任用職員（ショートパート） 247
		3 賞与等引当 金繰入額		4,622	一般職 4,497 会計年度任用職員（ロングパート） 85 会計年度任用職員（ショートパート） 40
		4 法定福利費		14,536	一般職 14,188 会計年度任用職員（ロングパート） 344 会計年度任用職員（ショートパート） 4
		6 退職給付費		41,058	退職給付費
		7 旅費		1,102	普通旅費 601 特別旅費 501
		10 研修費		702	職員研修費
		11 備用品費		762	消耗品費
		14 印刷製本費		29	収納日報等
		15 通信運搬費		1,861	郵便料
		17 委託料		16,020	財務会計システム保守委託料 618 基図管理システム保守委託料 2,202 健康診断委託料 540 給与計算事務委託料 162 起債管理システム保守委託料 396 アセットマネジメント推進業務委託料 12,102
		18 手数料		109	振込手数料 27

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					証明書交付手数料 1
					自動車リサイクル手数料 8
					予防接種手数料 70
					振込組戻手数料 3
			19 賃借料	37	有料道路通行料
			30 報償費	54	講師謝礼金
			31 負担金	45,168	日本下水道協会負担金 871 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議会負担金 360 岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 6 機器使用負担金 103 庁舎管理共同事務費負担金 7,947 積算システム使用負担金 3,532 職員互助会負担金 296 あいち電子調達共同システム負担金 843 情報機器管理共同事務費負担金 5,319 古紙再資源化負担金 15 退職手当負担金 3,997 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 206 事業管理者等負担金 16,270 社会資本整備総合交付金評価委員会負担金 53 各種会議負担金 30 備用品費負担金 1,298 会計システム負担金 3,868
			33 保険料	2,506	自動車損害保険料 347 火災保険料 1,247 下水道賠償責任保険料 912
			34 交際費	80	交際費
			36 貸倒引当金繰入額	2,418	貸倒引当金繰入額
			37 貸倒損失	1	貸倒損失
			59 公課費	61	自動車重量税

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
		6 流域下水道 管理運営費 負担金	31 負担金	1,373,601	流域下水道維持管理費負担金
		7 減価償却費		4,609,826	
		42 有形 固定資産 減価償却費		4,373,662	建物 141,441 構築物 3,772,884 機械及び装置 458,348 車両運搬具 20 工具器具及び備品 781 リース資産 188
		43 無形 固定資産 減価償却費		236,164	施設利用権
		8 資産減耗費		12,644	
		44 固定資産 除却費		12,644	有形固定資産の除却費
		9 農業集落排 水処理施設 維持管理費		32,120	
		1 給料		14,751	一般職 4人
		2 手当等		12,171	一般職
		4 法定福利費		5,198	一般職
	2 営業外費用			1,027,804	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費		1,027,803	
		48 企業債利息		1,024,953	企業債利息
		49 借入金利息		2,829	一時借入金利息
		50 リース利息		21	リース利息
		2 雑支出		1	
		53 その他 雑支出		1	その他雑支出

款	項	目	節	金額	説明
	3 特別損失			千円 3,000	千円
		1 過年度損益 修正損		3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 4,260,245	千円
	1 企業債			3,133,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,133,600	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,133,600	下水道事業借入金 2,454,000 資本費平準化債 679,600
	2 負担金			191,108	
		1 他会計負担金		87,468	
			1 他会計負担金	87,468	流域下水道建設企業債償還元金負担金 36,046 臨時財政特例債償還元金負担金 49,504 雨水処理費負担金 1,918
		2 工事負担金		34,000	
			1 工事負担金	34,000	受託工事等負担金
		3 受益者負担金		69,640	
			1 受益者負担金	69,640	受益者負担金
	3 補助金			934,300	
		1 国庫補助金		929,300	
			1 国庫補助金	929,300	社会資本整備総合交付金 604,853 下水道事業費補助金 324,447
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入			1,237	
	1 貸付金償還収入		1,237		
		1 貸付金償還収入	1,237	衛生設備資金貸付金償還金収入	

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本の支出				千円 7,943,543	千円
	1 建設改良費			3,826,805	
		1 管渠施設費		2,980,914	
			1 給 料	59,854	一般職 18人
			2 手 当 等	43,183	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	10,724	一般職
			4 法定福利費	19,941	一般職
			12 燃 料 費	252	車両用燃料費
			17 委 託 料	362,884	測量設計委託料 187,043 調査委託料 60,841 管渠施設築造工事委託料 115,000
			18 手 数 料	440	架線保全手数料
			20 修 繕 費	382	車両修繕費
			28 補 償 金	285,400	水道・ガス管等補償金
			40 施設工事費	2,197,854	管渠施設築造工事費 1,314,806 管渠施設改良工事費 883,048
		2 ポンプ場 施設費		717,310	
			1 給 料	17,622	一般職 5人
			2 手 当 等	12,045	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	3,103	一般職
			4 法定福利費	5,763	一般職
			12 燃 料 費	255	車両用燃料費
			17 委 託 料	678,387	ポンプ施設築造工事委託料 396,194 ポンプ施設改良工事委託料 281,000 耐水化計画策定支援委託料 1,193

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			20 修繕費	135	車両修繕費
		3 流域下水道建設負担金		126,406	
			31 負担金	126,406	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,949	
			56 車両運搬具	1,564	車両購入費
			57 工具器具及び備品	385	工具器具購入費
		5 リース債務支払額		226	
			60 リース債務支払額	226	リース債務支払額
	2 企業債還金			4,111,738	
		1 企業債還金		4,111,738	
			1 企業債還金	4,111,738	未償還元金64,495,120千円のうち本年度償還元金
	3 投資			5,000	
		1 長期貸付金		5,000	
			1 衛生設備資金貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金